

# **新国立競技場整備計画経緯検証委員会 による関係者ヒアリングの概要**

## 目 次

ヒアリング番号①【福手 孝人 元（独）日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部施設整備推進課課長】	... 2
ヒアリング番号②【山本 幸男 文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課専門官 1回目】	... 3
ヒアリング番号③【山崎 雅男 （独）日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部本部長 1回目】	... 5
ヒアリング番号④【今里 讓 元文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課課長】	... 7
ヒアリング番号⑤【白間 竜一郎 元文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課課長】	.. 8
ヒアリング番号⑥【藤原 誠 元（独）日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部担当理事 1回目】	.. 9
ヒアリング番号⑦【齋藤 幸司 （独）日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部施設整備推進課課長】	.. 11
ヒアリング番号⑧【日下 光彦 （独）日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部事業運営企画課課長】	.. 13
ヒアリング番号⑨【鬼澤 佳弘 （独）日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部担当理事 1回目】	.. 14
ヒアリング番号⑩【小湊 啓一 元（独）日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部施設企画課課長】	.. 17
ヒアリング番号⑪【永山 裕二 元文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課課長】	.. 18
ヒアリング番号⑫【新保 幸一 文部科学省大臣官房文教施設企画部技術参事官】	..... 20
ヒアリング番号⑬【関 靖直 元文部科学省大臣官房文教施設企画部部長】	..... 21
ヒアリング番号⑭【久保 公人 元文部科学省スポーツ・青少年局局長】	..... 23
ヒアリング概要⑮【和田 章 東京工業大学名誉教授】	..... 25
ヒアリング概要⑯【川田 耕二 文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課室長補佐】	.. 27
ヒアリング番号⑰【株式会社日建設計】	..... 28
ヒアリング番号⑱【株式会社山下設計、株式会社山下ピー・エム・コンサルタンツ】	..... 33
ヒアリング番号⑲【株式会社竹中工務店】	..... 37
ヒアリング番号⑳【宿本 尚吾 （独）日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部企画調整役】	..... 39
ヒアリング番号㉑【山中 伸一 元文部科学事務次官】	..... 41
ヒアリング番号㉒【阿部 英樹 （独）日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部施設部部長】	..... 42
ヒアリング番号㉓【野城 智也 東京大学教授】	..... 43
ヒアリング番号㉔【株式会社都市計画設計研究所】	..... 45
ヒアリング番号㉕【山崎 雅男 （独）日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部本部長 2回目】	..... 48
ヒアリング番号㉖【Zaha Hadid Architects】	..... 51
ヒアリング番号㉗【大成建設株式会社】	..... 56
ヒアリング番号㉘【鬼澤 佳弘 （独）日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部担当理事 2回目】	..... 60
ヒアリング番号㉙【藤原 誠 元（独）日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部担当理事 2回目】	..... 62
ヒアリング番号㉚【下村 博文 文部科学大臣】	..... 66
ヒアリング番号㉛【河野 一郎 （独）日本スポーツ振興センター理事長】	..... 68
ヒアリング番号㉜【安藤 忠雄 元国立競技場基本構想国際デザイン競技審査委員会委員長】	..... 70
ヒアリング番号㉝【山下 隆幸 元（独）日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部施設部部長】	..... 72
ヒアリング番号㉞【山本 幸男 文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課専門官 2回目】	..... 74

\* 本概要はヒアリング対象者から聴取したものである。本委員会としての事実認定については、検証報告書（特に第3章 本プロジェクトの事実経過（検証事項1））を参照されたい。

## ヒアリング番号①

【福手 孝人 元（独）日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部施設整備推進課課長】

- 1,300億円を決定する際、JSCが新国立競技場の検討のための調査費を予算化、競技場のコストに関する調査を実施していた。日産スタジアムの面積当たりの単価等を調査していた。
- 基本構想のデザイン案を決めるため、平成24年4月より検討し、募集要項にまとめデザイン競技を実施。まずスポーツ、文化ユーザー側の意見を出してもらって建築的な規模や要件を作り上げた。
- 応募作品には積算の大まかな内訳を求めており、デザイン競技では積算関係を含めて専門家がチェックした。
- デザイン競技の審査委員会（委員長：安藤氏）はザハ・ハディオ案については敷地からはみだしておりカスタマイズが必要との認識もあり、当日ザハ・ハディオ氏本人にも連絡している。
- コンペ後はザハ・ハディオ事務所と合意文書の調整等を行い、平成25年3月中に合意した。著作権、使用権の範囲、招致ファイルへの掲載事項も調整した。設計JVのプロポーザルの際はデザイン協議の資料も応募者に公開している。設計JVとの契約後には、設計JVとザハ・ハディオ事務所との調整も行った。
- 設計JVはフレームワーク設計の業務を最初に実施し、どれぐらいの規模の建築が競技場として可能なのかという検討を進めていた。ザハ・ハディオ事務所がデザイン監修で入ることとなるため、変更が生じた場合の検討も実施しており、設計チームとザハ・ハディオ事務所の相互の役割分担の調整を安藤氏等のアドバイスも参考にしつつ進めていた。双方意見が合わない場合は、ジャッジは発注者が行っていた。
- 最初の設計ブリーフィングの時は設計JVの監理技術者、主任技術者等が入っていた。

## ヒアリング番号②

### 【山本 幸男 文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課専門官 1回目】

- 1,300億円についてはデザイン競技の公募要領の中に事業規模の概算額として示されており、作品ごとに示された事業費について技術調査で審査されているが、応募者が設計しない中で大体の事業費を予想したものに過ぎないと認識している。
- 招致の成否によって改築の要件が変わってくる可能性があったので、決められたスペックでそのままいくということではなく招致決定前から規模や機能について多様なシミュレーションをしていた。
- 今回の事業主体はJSCだが、法人の中期計画を認可しているのは文部科学省であり、文部科学省の判断無しにセンターだけで整備計画を進めるのは法人の事業計画の進捗に影響するものだと個人的には認識している。3,000億円という試算が出された時には文部科学省としてただちに1,300億円にするように指示を出しており、同じ方向を向いて仕事はしてきた。
- JSCには、ザハ・ハディオ氏のデザインを保ちつつ、削減できるのであれば削減し、難しければザハ・ハディオ案はやめるべきとの話もしている。最終的に1,300億円を超えてしまうという話になれば、当然、元々の計画と違うので、財源の問題もあるため政府のジャッジがあつて然るべきだと思う。
- 1,300億円は本体と敷地内の整備。解体工事費は含まれていない。
- 平成25年8月中にはコンパクト案として複数案が示された。文部科学省としては財政的な事業規模を念頭に更なる削減を要請している。財務省との話し合いの中でも1,300億円でも高いという話は当初からあった。
- 平成27年2月、労務費の高騰、消費税増税に伴う影響額を加算した試算額、一方で見積り額については技術協力者・施工予定者がそれぞれの工区でそれぞれが有利な工程表を作成しており、それを合わせると完成が2019年3月を超えてしまうということと、金額的にもそれぞれの積算を合わせた金額なので、縮減が可能だという報告を受けた。両工区を合わせた工程表を作って工期・コストの縮減を図るとのことだったので、引き続きコスト縮減を要請した。
- ザハ・ハディオ案にこだわるかどうかはJSCの判断だったと思う。文部科学省は平成25年8月時点で1,300億円でコストが抑えられないのであればザハ・ハディオ案はやめるべきと担当課長から言っている。
- 工区を分けることについてはJSCの判断でありスポーツ・青少年局としては関与していない。
- 1,300億円を守らないと判断したのかということについては、建設物価上昇等もあるの

で当時の 1,300 億円は当然上がる。そういう意味では 1,300 億円は守れないということになる。

- スケジュール管理に関しては、平成 31 年（2019 年）3 月までに完成させなければならぬため、工期が 42 ヶ月かかることを考えると平成 27 年 10 月には着工しなければならないという話が当初からあった。そのため、平成 25 年 4 月から基本設計に入る予定だったが、財務省との間では、設計の着手はオリンピック・パラリンピック招致、東京都等の資金負担の関係等を踏まえて行うこととされたため、フレームワーク設計という形で設計図書の作成に必要な事前調査はやらせてもらっていたが、年末まで政府内で合意ができず、それまでは設計に入れなかった。
- もともと J S C の施設整備についてはスポーツ・青少年局の補助金で実施しているが、今回は閣議了解で多様な財源で賄うことになっていたため、財源の確保は課題であった。基本設計時に 1,625 億円としたのは、設計条件として消費税増税等をやむをえない経費を除いて 1,625 億円を超えないという政府方針としたため、平成 25 年 7 月時点の単価等を用いて試算した。
- 技術協力者・施工予定者を選ぶ際のプロポーザル方式の採用については、J S C が文教施設企画部の担当部局、関係省庁含め事前に相談している。
- 建設資材の高騰等の影響額を除いた整備費が 1,300 億円というのは政府としてはぶれておらず、J S C からの積算について何度も縮減するように言っている。

## ヒアリング番号③

【山崎 雅男 (独) 日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部本部長 1回目】

- J S Cが平成 25 年 8 月時点で文部科学省にコンパクト案を 7 つ程提案している。概算額は 1,300 億円台から 3,000 億円超まで。7 月頃に団体要望を全て盛り込んでザハ・ハディオ氏のデザインを忠実に実現すると 3,000 億円を超えるという報告が設計 J V よりあり、文部科学省に報告した。
- 予算や大きな方針を決めるのは文部科学省、発注者は J S C なので、文部科学省と相談して決めた。平成 25 年 8 月に 3,000 億円という報告をした時、文部科学省はそんなにかかるのかと驚いていた。オリンピック・パラリンピック招致決定当時、文部科学省からザハ・ハディオ案を活かして最大限コストを縮減してほしいということがあった。
- 平成 25 年 9 月の文部科学省の縮減の指示に具体的な数字は無かったと思う。何とか下がらないかという話だった。
- デザイン競技後の建築物価の上昇分やオリンピック・パラリンピックに必要な工事等を見込んで 1,852 億円という数字を文部科学省と相談しながら出した。平成 25 年 12 月には無駄撲滅 P T で 1,625 億円という数字が出た。ただし、以後の物価上昇等はやむを得ない事情として取り扱うこととされた。
- 様々なオプション案は設計 J V が積算をして J S C で精査をしている。J S C には文部科学省の文教施設企画部から施設整備の技術系の専門家が 11~12 名派遣されており、検証等をしていた。発注者支援者はより専門的な検証を含めバックアップをしていた。
- 1,852 億円はデザイン競技後の物価上昇分やサブトラックの連絡通路、空調設備等、オリンピック・パラリンピック招致が決定して必要になった費用を積み上げて積算したものの。
- 今回の事業の J S C の執行の統括は新国立競技場設置本部長。与えられたミッションはザハ・ハディオ氏のデザインでなるべくコストを縮減し、ラグビーワールドカップに間に合わせることであり、私はザハ・ハディオ案をやめることは考えていなかった。
- 平成 25 年 8 月頃は発注者支援者と契約して間も無いこともあり、数字も機微に関わるので、設計 J V と J S C で相談してやっていた。その後は発注者支援者もだいぶ絡んでくるようになったと思う。
- 平成 26 年に技術協力者・施工予定者と技術協力に関する基本協定を締結し、平成 27 年 1 月に積算を出してもらった。設計 J V の数字はサブコントラクター、具体的にはメーカーから見積もりをもらって最安値を取って積算をしていたが、技術協力者・施工予定者は調達リスクを見込んだ上で調達先を分散し見積もり額も平均値で積算。その結果が 2,100 億円と 3,000 億円の違いとなったのだと思う。使っている図面、数量は同じ。

- 公共工事の品質確保の促進に関する法律の改正が平成 26 年 6 月に施行されたので、技術提案・交渉方式を採用して、設計段階から技術協力者・施工予定者に入ってもらうことにした。通常であれば入札だが、東日本大震災もあって入札不調が続いている。ラグビーワールドカップに間に合わせることを考えると入札がうまくいかなければ 2 ヶ月・3 ヶ月と遅れることを危惧した。工区分割については発注者支援者側からもアドバイスをいただいた。屋根の開閉式遮音装置やキールアーチ等難しい工事がある中で工区を分けることで良いところの相乗効果が出るようにしたいと思った。
- パートナリング協定を技術協力業務を結んだ時に作っており、技術協力者・施工予定者と設計 J V が設計の調整をして、最終調整は発注者支援者がやっていた。その上に J S C がいるような構造。
- マンションのように平面をコピーすれば良いものと違って、国立競技場のキールアーチとなると鉄骨の加工組み立てが難しく、そういった側面で割り増しもあったと思う。コストプラスフィー方式だとどれだけ上がるか分からなかったので請負契約にしている。物価が上昇した分については物価スライド方式で補填することを考えていた。
- 文部科学省に相談する時は必ず理事、理事長にあげていた。

## ヒアリング番号④

【今里 讓 元文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課課長】

- 1,300億円という額については、東京の最初の招致（2016年のオリンピック・パラリンピック）の際、晴海に競技場を作るという時に1,000億円という額があつて、それに可動式のスタンド、開閉式屋根等を付加していくと1,300億円程度という報告をJSCから受けていた。概算にあたっては、日産スタジアム等についても参考にしたという根拠を提出してもらった。競技団体等の要望も落とし込んで規模も決めたと聞いており、必要な額だろうと思っていた。デザイン競技でも募集額が出ているので採用されたものについてもこのぐらいの額でできるものと考えていた。
- 設計JVの試算として額が1,300億円より膨らみそうだと聞いた時はきちんとコンペでやっているのだからそれでは困るとの話をした記憶がある。
- 全ての要素を盛り込むと3,000億円超になると平成25年8月頃に聞いたので事務方トップまでは報告したと思う。あわせて話にならないので縮減案を考えてほしいとJSCにお願いした記憶がある。JSC側からは招致が成功すればもう少し増えても良いのではないかとされたが、最初からそういう話ではなかったはずだと反論した記憶がある。
- 1,300億円より少しはアローワンスがあるとは思っていたが、2,000億円では多いという気もしていた。
- JSCと設計JVと調整をしてザハ・ハディド案の形をなんとか残しながら縮小し、1,625億円にしたものを自由民主党無駄撲滅PTでも出した。財務省にも説明をして私の理解ではゴーサインが出せる数字が出たと思っていた。この時点で事務方のトップまでは上げていたが、政務についてははっきりしない。
- JSCが施主となり専門家については文教施設企画部の職員が相当数派遣されていた。有識者会議のWGには文部科学省の担当もオブザーバーとして参加していた。
- 有識者会議では森元総理が自分はこのデザインはあまり好きではないと言ったことと、安藤氏が技術的に非常にこれは困難なものかもしれないが、こういうものを日本の技術力で乗り越えてこそ、初めて世界に日本が元気だという姿を見せることにもなると言っていたことをよく覚えている。また、平成25年に額の試算が大きくなったと聞いたときも、技術的な困難さがその原因になったのかもしれないと思ったが規模の縮小で乗り越えられたと思っていた。国際コンペについては、時間もかかるものであり、それほど大々的にやることについては事務的には疑問がなくは無かったが、日本の元気な姿を見せるために必要というところから出てきたように思う。

## ヒアリング番号⑤

### 【白間 竜一郎 元文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課課長】

- 平成 26 年 1 月から基本設計を開始し、平成 26 年 8 月に収支計画見通しを公表した。J S C が案を作り、第三者評価機関である集客創造研究所の評価を受けた。
- 平成 27 年に設計 J V から工事費 2,100 億円程度との試算が出たが、工事費 1,625 億円については、J S C の中期計画に、真にやむを得ない場合を除き現在の見積金額総額を超えないことと記載されており、算出した当時から労務費、建設物価が高騰していることから、真にやむを得ない場合に（工事費が）上がることも想定はしていた。
- 最終的に数字が固まるのは実施設計が終わった時点と思っていた。
- 平成 27 年に J S C が技術協力者・施工予定者から工事費 3,000 億円超との報告を受け、J S C がスポーツ・青少年局長、事務次官に報告した。技術協力者・施工予定者の見積額と、設計 J V の試算額で差はあったが当然調整をしていくものとの認識で、局長も J S C にきちんと交渉するようにとの指示を出していた。
- 公共工事の品質確保の促進に関する法律が改正され、施工予定者が技術協力者として実施設計業務に参画していた。技術的に難しい工事であり、工期内に完成させ、技術的な面からコストを削減するためにも施工予定者に入ってもらった方が良いという認識だった。一方で、競争が働かないというリスクもあったとは思う。
- 技術協力者・施工予定者からの工期短縮のために一部後施工等が必要との提案、J S C ・設計者の試算額と技術協力者・施工予定者の概算見積額の大幅な乖離について J S C が平成 27 年 3 月にスポーツ・青少年局長、事務次官に報告した。同年 4 月 10 日には J S C 理事長より文部科学大臣に報告を行った。
- スケジュールの管理については、随時 J S C より報告を受け、文部科学省としてチェックしていた。
- 財源については、閣議了解で、多様な財源の確保に努めることとされていた。必要な場合には J S C が借入れをして工事費をまかない、それを複数年度で返していくという考えでシミュレーションはしていた。
- 技術協力者・施工予定者については、次点の建設会社に代えることも考えられたが、仮に代えた場合には、ラグビーワールドカップに間に合わない可能性が高いことから変更は行わずに、工期を間に合わせ、金額を抑えるように交渉するよう指示していた。

## ヒアリング番号⑥

### 【藤原 誠 元（独）日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部担当理事 1回目】

- デザイン競技については、募集要項で工事費を1,300億円。技術審査を建築は芝浦工業大学の木本委員、工期は東京大学の野口委員、構造は日本大学の三井委員が技術的にチェック。ザハ・ハディド案については、工期で発注までのフローを検討してほしいとなっていたが、建築はマルで所見は無かった。工事費の拡大はその時点では、予見し得なかった。
- 平成25年7月2日13時、設計JVの幹事社である日建設計から1,700億円から2,000億円かかる可能性があるとの報告があった。同日15時文部科学省に報告。デザイン競技の時の1位がザハ・ハディド案、2位がオーストラリアのコックス案だったのでコックス案への変更も可能ではないかと提案。文部科学省からもう一度デザインするには時間がかかるのではないかと指摘。JSCからはキールアーチをやめれば価格縮減できるのではないかと提案もした。
- 同年7月22日JSCに対し、設計JVよりフルスペックで可動式椅子、屋根を敷設した場合の建設費が3,300億円、縮減A案は屋根とホスピタリティ部分、特殊設備の簡素化で2,500億円、B案はA案の縮減に加え可動式の椅子と屋根を止める案で1,900億円との提案があった。JSCから縮減案Bでも世の中は納得しないから更に最小限のものを作るべきとの話をした。日建設計からはそもそもザハ・ハディド事務所に修正を求めては、と提案があった。
- 同年8月2日、JSC新国立競技場設置準備本部の本部長以下事務方から日建設計の見積もりの説明。フルスペックで3,530億円、スタジアム本体のみでは3,090億円、縮減案1として可動式の椅子等を残し縮減した場合3,090億円、スタジアム本体のみでは2,620億円、縮減案2として可動式の椅子等を含め縮減した場合2,320億円、スタジアム本体のみでは1,880億円。この案を受け、8月5日には、文部科学省にはザハ・ハディド案は設計JV積算の3千数百億円から安く見積もっても2,000億円程度、通常のスタジアムであれば1,200～1,700億円と説明。文部科学省からはこんなにお金がかかるとは予想していなかった、提示されたのが設計JVからの見積もりだけなので、ザハ・ハディド事務所からの見積もりを急げとの宿題があった。この打ち合わせの際には、ザハ・ハディド案をベースとした単純なスタジアムをオリンピック・パラリンピックまでに設計し、キールアーチはその後につけるなどの2段階案の提案もJSCよりしている。
- 理事長とはリアルタイムで情報共有。間違えることができない、遅れることができない国家的プロジェクトだったとの認識で指示を出していた。
- 同年8月20日JSCが文部科学省事務次官へ説明。8月23日、事務次官はオリンピック・パラリンピック招致直前の時点なので縮減の議論をしても実益が無く、1,300億円ベースで考えざるを得ない、10月までの間に可動式の椅子と屋根を入れた案で検討せよとの指示があった。
- 同年9月7日にオリンピック・パラリンピック招致が決定。9月10日、JSCからは工

事費について招致にも成功したので、1,300億円プラスアルファで考えたいとの話をした。これに対し、文部科学省からは1,300億円まで更に縮減してほしいとの依頼があり、いずれにしろ事務次官のところで相談が必要との話になった。

- 同年9月20日、JSCが1,867億円の案を提示。内訳としては周辺施設が291億円、残りが本体。設計JVと相談して基本的に面積圧縮、作りを安価にして事務次官の指示で可動式の屋根と椅子は維持しながら案を作成した。9月24日に報告された数字は1,852億円だったがこの数字になった経緯は（自分は人事異動で）もうポストが変わっていたので分からない。
- 国立競技場将来構想有識者会議のメンバーは河野理事長と相談して決めた。例えばスタジアム関係は前のオリンピック・パラリンピック招致のスタジアム設計を担当された安藤忠雄さんの他、ユーザーである陸上、ラグビー、サッカー、JOC、JPCの会長にお願いをした。
- 招致申請ファイルの1,000億円は、2016年の東京の招致ファイルに掲載された額が1,000億円であり、これをベースにした。
- 第1回有識者会議に国土交通省の官房審議官を入れている理由はスタジアムを作るにあたり東京都の規制緩和、都市計画の策定が必要であり、専門家に入ってもらったため。
- 技術審査は1,300億円からかけ離れたものは切るというもの。基本設計が終了した段階で工事費の数字がしっかり出てくるのが普通。デザイン段階での見積もりは正確なものではないと思う。技術調査員がチェックしていたが、ザハ・ハディド氏の案も900億円ぐらいと記憶している。ザハ・ハディド氏からはイギリスのウエンブリーのサッカー専用のスタジアムは8万人用でキールアーチも1本使って、当時1,000億円であり、日本で何故3,000億円になるのか理解できないと言われた。
- 1,300億円のうち1,000億円は本体、300億円は建物の外構。
- 材料費がここまでかかるとは思わなかった。

## ヒアリング番号⑦

【齋藤 幸司 (独) 日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部施設整備推進課課長】

- 平成 25 年 8 月 1 日に異動になったばかりで、8 月 5 日に J S C が文部科学省に 3,000 億円超になることを報告した際には同席はしていなかった。ただ、設計 J V から出てきたコスト等については確認している。
- 3,000 億円が出てきたものは、いろいろな団体の要望を聞いて全て盛り込んだときのコストということで幾つかバリエーションがあって、一番金額の高いものには相当重たい装置というものも入っていたので、コストダウンについて設計事務所と一緒に取り組んでいた。
- その当時、ザハ・ハディド事務所からは、コスト削減の提案があったと思う。ザハ・ハディド事務所も日本に常駐している方がいたので、技術的に可能なかどうかなどについても一緒になって考えていた。ザハ・ハディド事務所からのコストダウンの提案について何パターンか文部科学省にも報告している。
- 各競技団体が部屋を共用することによってボリュームを減らせないかという作業も行ってたと記憶している。競技規則の許される範囲でいかに機能を重複させることで全体の総規模を小さくしていく作業を設計側とやってきた。
- 平成 25 年 9 月 24 日に J S C が 1,852 億円になることを文部科学省に報告したときは、同席していたと記憶している。
- 平成 25 年 8 月以降にコスト削減の案を検討した際には、ザハ・ハディド氏のデザインを使わない場合の別の案についてはあまり検討していなかったと思う。ザハ・ハディド案で進める方向で検討をしていた。
- ただ、平成 25 年 8 月～9 月に文部科学省に面談したときには、同席していなかった。基本的には、山崎本部長や山下部長から下りてきた指示で作業をしていたという状況。山崎本部長がザハ・ハディド案をやめるべきと言ったかどうかについては、記憶が無い。
- 私が（設置本部に）行った当初はあまり人がいなくて、いろいろ手分けしてやっていた状況。通常の業務の中でそれぞれが分担をしてやっていた。設計担当者は、6～7 人ぐらいはいたと思う。人数は途中で増えていった。
- 平成 25 年 10 月 19 日に新聞に 3,000 億円と出たときは、文部科学省にいろいろな案を説明、報告していた段階なので、どうして今頃という感じだったかもしれない。
- 有識者会議で 1,852 億円という数字を出した時は、設計 J V の試算をもらって出した。発注者支援者は、私どもの手が回らないところのお手伝いみたいな形でやってもらっている。確認作業とかそういうこともお願いしている。設計 J V から出てきた試算も私どもと一緒に加わってやってもらっている。

- 1,852 億円を出したときは、設計側、ザハ・ハディド側といろいろ協議をしていたという記憶が非常に強い。
- 規模も機能も抑えてきたということで、本体工事が 1,413 億円と出てきた段階では、3,000 億円に膨らむ可能性についての認識はあまりもっていなかった。
- 平成 25 年 7 月時点の単価で計算したことについては、ベース（基準）をどこか 1 箇所位置くべきだろうという内部での話もあって基準にしていた。
- 平成 25 年 11 月 26 日のところの資料の中にある Q&A については、発注物件なので、あまり情報を細かく出すと支障があるという思いもありつつ、支障が無いものは情報発信していくべきじゃないかということで作ったと記憶している。
- 都や区との協議について、設計の方に携わっている者の方がより説明しやすいということで、施設推進課で対応している。
- （平成 26 年 9 月以降は、）実施設計にあたっての関係行政機関との協議や取り壊しに関する設計者と技術協力者・施工予定者との意向調整、掘削土の調整や地下鉄との近接施工協議等、主に現場サイドの協議をしていたので、技術協力者・施工予定者側との協議には入っていなかった。山崎本部長、阿部部長、調整役が協議していた。
- 2,100 億円のときは、金額や工法等の関係も含めていろいろ協議に入って設計 J V、発注者支援者と一緒に調整していた。

## ヒアリング番号⑧

【日下 光彦 (独) 日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部事業運営企画課課長】

- 設置準備本部主幹としては、施設利活用のスポーツWG、文化WGの担当をしており、関係者からの意見を取りまとめて、施設WGに提出した。
- 団体からの要望は書面で2回ほど提出された。必ずしも何かを作ってくれとか、金銭を無視した要望というわけではなかったと認識している。
- 要望への回答について、1回目はデザイン競技の際だったので、デザイン競技で決めるべきもの、あるいは決められないもの等を「今はやりません」、「反映しません」、「次のときに検討するものです」等の整理をしていたと記憶している。
- ラグビー、陸上、サッカーができるようにという大前提があったと認識しているので、妥協をしなければならないところ、留意すべきところを整理していたと思っている。ただ、幾つかの報道等で、屋根が無駄であるとか、コンサートを何故するのかという議論になっていたので、コンサート等は、収入と支出の関係で議論があったと思う。また、可動席についてはコストがかかるので、どのような仕様にするかは検討されていたと思う。
- 工事費のことは報道で知るぐらいであった。一方、縮減案が出たときには、陸上、サッカー等の利用の観点から、調整した。
- デザイン競技の後で、スポーツWG・文化WGから新たに大きな要望は、基本的に無かった。
- 組織の間での意思疎通として、週1回定例会が行われている。課長以上及び係長等、幅広くに参加している。
- サッカーワールドカップの招致も視野にいれており、8万人の収容にしていた。

## ヒアリング番号⑨

【鬼澤 佳弘 (独) 日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部担当理事 1回目】

- 工事費が3,000億円超というのが出たが、これは文化・スポーツ関係団体の要望を全て盛り込んだ場合のもの。当時は1,300億円台のものから3,000億円のものまで6か7パターンあったと記憶している。(平成25年)9月7日前はまだオリンピック・パラリンピック招致が決まっていなかったため、それによっていろいろな前提条件が変わるだろうということもあったと思う。
- 1,300億円は人工地盤等、敷地内の周辺工事も含んだ数字。解体工事は含まない。2016年の東京オリンピック・パラリンピック招致の際に臨海地区に1,000億円でスタジアムを作るということがあり、これに人工地盤を追加するなど300~400億円になるだろうという大まかな想定をベースに都市計画研究所に試算をしてもらい、可動席、開閉式遮音装置の工事費も入れて概ね1,300億円になっている。
- 最初は1,300億円ありきで動いていて、その後1,625億円でコントロールしていたが最終的には2,520億円になった。1,625億円は平成25年7月の単価、消費税5%で試算しており、その後の物価上昇を25%と想定し2,000億円を超えるだろうということは昨年の概算要求の時点から想定していた。消費税増税、物価上昇を加味して設計JVが試算した約2,100億円と確実に調達、施工可能な価格として技術協力者・施工予定者から出てきた3,000億円とで価格交渉したものが2,520億円。技術協力者・施工予定者から実際聴取してみると東京圏での建築ラッシュもあり、施工可能な専門業者が限定され価格競争が制約される中で、資材の確保が容易でないということであった。平成31年(2019年)春までに確実に完成させるために必要な調達金額がここまで上がることは想定外だった。
- (1,625億円となる前の)1,852億円についてはオリンピック・パラリンピック招致決定後、夏の大会であること、規模、設備を総合的に勘案してでてきたものだった。文部科学省はこの時点で一応1,852億円としたが、更に圧縮努力を進めるという前提はあった。1,852億円から1,699億円に下がった時は、自由民主党の無駄撲滅PTが行政改革の視点から精査をしており、他方文部科学省も政府内で財務省と調整を行っている。1,700億円を下回る水準になるとは思わなかったため、だいぶ下がったなという感触だった。
- 文部科学省とJSCの関係は、JSCが大きな目標として中期目標を文部科学省からもらい、これに基づいて中期計画を立てている。今回も国立競技場をこの予算で作らなさいというのがあって、その中で我々が工夫をして効率的に進めるという立場。予算の面は全て相談している。JSC単独では決められない。文部科学省に技術支援連絡会があって、そこでスポーツ・青少年局、文教施設企画部の担当者とともに計画の進捗状況の確認をしていた。
- ECI方式については、ラグビーワールドカップに間に合わせるということもあり、優れた技術を持つ施工予定者を実施設計段階から入れて仕様を確定し、工事を手戻り無く進めるために昨年(平成26年)8月公募し、10月31日に技術協力者・施工予定者を選

考した。プロポーザルのための審査会があって、技術協力者・施工予定者についてはその中で審査された。いわゆる品質確保法の改正でE C I方式が活用できるようになり、大きなプロジェクトとしては初めての導入だったかもしれない。

- ラグビーワールドカップに間に合わせるが大前提だった。(平成27年の)4月10日に文部科学大臣に相談した時もそういうご指示だった。出発点はラグビーワールドカップ2019日本大会成功議員連盟の国立競技場を再整備すべきであるという提案だったということもある。
- 基本設計の着手が2ヶ月遅れて、解体工事の着手も遅れた。しかし、着工は予定通り今年の10月に行い、工期42ヶ月で平成31年3月の完成を予定していた。技術協力者・施工予定者はプロポーザル時には工区間で調整すればなんとかなるだろうと思っていたものが実際調整してみると意外とオーバーラップ工事がとれず、リスクをどうヘッジするかという考えから、最終的には工期を44ヶ月にした上で一部のスペックを先送りすることになった。
- スポーツ・青少年局が関係省庁と東京都の窓口。周辺の整備、日本青年館の移転、財源確保を含めてスポーツ・青少年局が担当。文教施設企画部は人的支援が主だった。
- 広報については組織が十分ではなかったということで平成26年度から体制を強化している。そもそも平成25年度時点で3,000億円という試算が表に出ること自体が問題だった。非常に総合的な対応が求められるプロジェクトだったので国民との関係が誤解の無いようにいけば様々な負担の一部は減ったと思う。
- 財源問題については国費だけでなく、その他東京都の負担等が想定されていたが、なかなか協議が進まなかった。
- 金額については2,100億円という見積もりを持っているということを経済交渉の前に公表すること自体、技術協力者・施工予定者にその金額は最低限保障されたと受けとめられかねないので難しかった。キールアーチの扱い等デザインも決まらない中で確定していない金額は公にできなかった。
- コスト、出来形、デザインが不可分に結びついており、何かを動かせば全て他に跳ね返る。その中でもやはり工期を優先させたということは事実だと思う。工期の関係でスペックを決め、次にコスト交渉に入っていくという流れだった。スケジュールに余裕があればまた別の展開もあったが、あくまで(ラグビーワールドカップに)間に合わせる必要があった。E C I方式ではなく通常の入札を行い、価格競争を行わせることも考えられたが、限られた時間の中で、しかも物価上昇局面で入札を行うことは不調を招き工期に間に合わないというリスクがあってできなかったことは事実。
- これだけ大きなプロジェクトで8年しか無かったというのは厳しい。また最初の1,300億円で上昇しないというニュアンスを与えたとすれば過去のオリンピック・パラリンピックの例をみてもミスリーディングではなかったか。今後はデザインビルド方式でやるとのことだが時間が無いのは一緒であり、価格交渉のプロセスもあるからキャップをき

ちんとかけて契約でしっかりと担保しないと同じことの繰り返しになる。

## ヒアリング番号⑩

【小湊 啓一 元（独）日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部施設企画課課長】

- 新国立競技場の整備は大きくは本体の整備事業と関連周辺施設の整備事業に分けられていたが、関連周辺施設の整備を担当していた。具体的には本体の解体工事、周辺の明治公園、日本青年館の解体工事を担当。解体の時期はラグビーワールドカップに間に合わせるというスケジュールから逆算して決めていた。また、日本青年館が今回の整備に伴って移転をしていただくということで、移転の整備のための施設計画を主に担当していた
- 両者をスムーズに調整したり、両方を把握して進めたりする役割が部長だったと認識している。
- 解体工事は3回入札公告を実施。1度目は不落、2度目は予定価格よりかなり低い特別重点調査で第1位と契約せず、第2位と契約したため不服申し立てがあり、入札無効。3度目の入札に基づき現在進めている。
- 1回目の入札は、建築一式工事で発注。解体業者では競技場の周辺との調整等もあり、より良い施工体制を確保する意味で選択。
- J S Cの中の本体工事担当、解体工事担当の調整は、週1回程度行われる設置本部内の定例ミーティングで情報共有を図っていた。部内の役割分担は打ち合わせ等で決めていた。
- 運営調整課は設置本部の全体の総括。それぞれの課に属さない業務も担当していくという認識。都市計画は施設部、具体の整備計画は施設整備推進課、都市計画に基づく東京都の調整は企画課等で分担。国土交通省出向の企画調整役は様々な行政調整をしていた。

## ヒアリング番号⑪

【永山 裕二 元文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課課長】

- 就任当初は主に工期について J S C を通して設計 J V と相談しながら検討を進め、2019 年のラグビーワールドカップに間に合わせるには一部スペック、例えば開閉式遮音装置を 2020 年以降に回すという決断をした。一方、価格交渉は J S C と技術協力者・施工予定者、設計 J V で実施しており、適宜状況報告を受けていた。ザハ・ハディド事務所との連絡は J S C が実施していた。スペックの変更はザハ・ハディド側の了解を得るやりとりをしており、その報告を J S C より受けていた。
- ( J S C によれば ) 工事費について、技術協力者・施工予定者から 3,000 億円、設計 J V から 2,100 億円ということだったのでできるだけ設計 J V の額に近づけるため最大限の努力をしてほしいと言っていた。
- 価格交渉に関する J S C からの報告は、事務次官とスポーツ・青少年局長が中心に受けていた。
- ( 2,520 億円については ) J S C から文部科学大臣に報告があったと思う。そこでセッ  
トできなければ制度上はプロポーザルの第 2 位に話が行くということになるが、それではラグビーワールドカップに間に合わなくなるので、技術協力者・施工予定者もぎりぎり対応できる額として調整したと思う。
- 開閉式遮音装置については後施工で 2020 年以降という話になっていたが、足場をもう一度組み直して、約 200 億円程度かけて、国立競技場を 1 年閉鎖しなければならないことを考えると難しいのではないかという意見も内部ではあった。
- 平成 27 年 5 月上旬までには、2019 年春ラグビーワールドカップに間に合わせるために開閉式遮音装置の後施工、可動席の電動式をやめるなどのスペックの見直しをした。
- 白紙撤回の話はニュースで知った。その瞬間までラグビーワールドカップに間に合わせるといって見直しは難しいと考えていたので、1 つの大きな決断だと思っ  
て一方でショックを受けた。
- ラグビーワールドカップに間に合わせなくても良いということであれば、工期が 1 年伸びるのでコストはある程度下がるがスペックが変わらないのであれば大きく下がらないのではないかという意見も聞いていた。
- 技術協力者・施工予定者が平成 26 年 12 月から入ってきて設計 J V では分からないことが分かってきた。1 つは、フルスペックではラグビーワールドカップに間に合わないということ、もう 1 つは、具体的に資材をこの短期間に大量受注する場合、工事費が大きく膨らむということである。
- 平成 27 年 4 月 10 日に J S C 理事長が文部科学大臣に説明した時に、ラグビーワールド

カップに間に合わせるというのは必須条件であり、開閉式遮音装置の後施工も両大会の開催に支障が無いものであればやむを得ないという判断をした。後利用を考えると必要だが、平成31年（2019年）春竣工のため順番を変更したものである。

- 今回の基本設計のスタートは平成26年1月である。自由民主党も含めて基本設計の条件となる工事費について調整した上で基本設計に入り、8月から実施設計に入った。今回は、設計終了後の入札という通常的方式でなく、競争入札により選定された優先交渉権者（技術協力者・施工予定者）と実施設計の中で価格を含めて調整する方式を採っていたので、価格等の決定過程が見えづらいという部分はあった。基本設計の実施に向けて大きく動いたのはオリンピック・パラリンピック招致決定後であり、非常にタイトなスケジュールの中でやってきた。
- 途中段階でいろいろな数字が出て、これは我々の情報管理の問題もあると思う。平成25年10月に報道された3,000億円は設計者側がいろいろな試算をした中の一つである。
- 1,300億円の算定については、日産スタジアム、大分スタジアム等の既存スタジアムの建設コストをベースに算定している。デザイン競技時はデフレが続いていたので単価も下げて算定しており、一定の根拠はあったと思う。

## ヒアリング番号⑫

### 【新保 幸一 文部科学省大臣官房文教施設企画部技術参事官】

- 工事契約や入札等に関する技術的・専門的事項の支援、技術系職員の人的支援要請への対応を担当していた。
- デザイン競技の実施方針については J S C で決めており、公募方法等の技術的・専門的なところの相談に対応していたと聞いている。
- 国土交通省が作成する工事契約に関する指針やガイドラインは、主に土木工事を対象に作成されている。文部科学省は建築工事なので、国土交通省の指針等をアレンジして対応してきた。技術提案・価格交渉方式は新国立競技場が初めての事例であり、担当者と勉強しながら検討を進めた。
- 技術提案・価格交渉方式は、大規模なキールアーチの施工、可動席の作動性、芝生の養生システム等の技術的・施工的に難しい課題に対し、設計仕様が確定する前に施工会社のノウハウを設計に活かすことで、手戻り無く、より良い設計ができることや、大型工事で入札不調や再入札になる事例が多い状況を考慮して、同様の事態を避けるために一番良い方法として進められた。
- J S C が学識経験者等をメンバーとする委員会を設置し、そこでの議論を経て最終的にこの方法を採用した。実施設計の契約が平成 26 年 8 月で、技術提案の公募開始も同年 8 月である。技術提案の審査を経て技術協力者・施工予定者を選定し、技術協力契約を締結したのが同年 12 月である。
- 技術協力者・施工予定者が参画したことにより、キールアーチの施工性の向上、施工側からのアドバイスによる設計図の変更、全体工程表の精度向上等の効果があった。

## ヒアリング番号⑬

### 【関 靖直 元文部科学省大臣官房文教施設企画部部長】

- 文教施設企画部は学校関係が中心だが独立行政法人にも技術的な支援を行うということで国立新美術館の建設、ナショナルトレーニングセンターの建設、九州国立博物館といったものに支援を行ってきた。
- 国が自ら作る場合は官庁営繕になるので、国土交通省官庁営繕部の管轄で、国土交通省と協議して文部科学省で行うこともある。独立行政法人が自ら発注者となっている場合は、制度的な側面や関係省庁とのやりとりも含めて必要な指導・助言を行う。今回は独立行政法人が自ら発注者となつて行う場合であり、J S Cの中に新国立競技場の設置本部が設けられ、要請があつてそこに人を出向させた。出向させたのは技術系職員。実際に国立大学等で施設の整備に携わる実務等を行った者、一級建築士の資格を持つ者等その分野に専門的な知識、経験を持っている職員。
- また、設計・施工の課題についての情報交換・相談、実施設計を技術協力者・施工予定者を選定の上、実施するというやり方を探るに当たつての国土交通省や財務省との相談、開発許可の手続き等 J S Cの事業が円滑に進むよう支援を行ってきた。人的支援は平成24年4月1名、10月1名、平成25年4月に5名追加というように、事業の進捗の必要に応じ、J S Cの要請を受けてこれまでに派遣している。
- 技術協力者・施工予定者を早めに入れる技術提案・交渉方式については J S Cから相談があつたので、事務次官や国土交通省、財務省と相談した。こちら（文教施設企画部）から持ちかけたということではない。国土交通省の建設業課、技術調査課に相談に行つており官庁営繕部の人も入っていた。打ち合わせの際には J S C職員と文教施設企画部の担当が一緒に行った。最終的には J S Cの理事長、担当理事が決定したと思う。J S Cでは公募型プロポーザルということで有識者、学識経験者による調達方針検討と審査のための委員会を設置していた。
- J S Cとの間では、文教施設企画部、スポーツ・青少年局とで技術支援連絡会というものをして2ヶ月に1回程度情報交換をしていた。全部で8回ぐらいだったと思う。
- 国土交通省との打ち合わせでは公共工事の品質確保の促進に関する法律改正による価格交渉方式のポイント、実際には法律が成立してから指針が出来るがその前の段階で J S Cが本方式を採用することから改正の趣旨を踏まえているかどうかの基本的な確認等をしてきた。
- 技術提案・交渉方式の導入については平成26年3月に J S Cより相談があつた。
- 解体工事の関係では入札の内訳書の確認を、来た順番に行うなど入札に不備があり、新たに管理部に職員2名を出向させ、契約事務関係の研修も行うなど体制の強化を図つた。
- 技術提案・交渉方式において施工を2つの工区に分けて別々の契約とする発注方法のメ

リット・デメリットについては相談があり、その後J S Cでは専門家の学識経験者の委員会で検討したものと思う。

- 発注者支援業務の契約、設計J Vとの契約は就任する前に行われている。スケジュールの確認は技術支援連絡会の中で実施していた。

## ヒアリング番号⑭

### 【久保 公人 元文部科学省スポーツ・青少年局局长】

- 私がスポーツ・青少年局长に就任した直後に、河野 J S C 理事長から、国立競技場将来構想有識者会議のメンバー案の説明を受け、第 1 回有識者会議にオブザーバーとして出席した際には、大体の必要なスペックを実施主体である J S C が決めていると感じた。その後、平成24年7月のデザイン競技まで具体的な相談は無かったと記憶している。
- 有識者会議は、理事長の諮問機関ではあるが、スポーツ界、政財界からオリンピック・パラリンピック招致のために必要なメンバーが集まっており、尊重すべき意見が色々出されていたものとする。
- J S C に対する予算面のサポートは、法人を所管するスポーツ・青少年局が実施し、技術的な指導・助言は文教施設企画部が実施した。具体的なスペックや工期については、J S C が主導で決め、文部科学省は、予算の枠内に収まるのであれば、追認する立場であったが、工期に間に合わせることはスポーツ・青少年局として守るべき最重要事項と認識していた。また、専門的、技術的な見地から情報共有できるシステムがあれば良かったと感じる。
- J S C からの専門家の派遣要請は、スポーツ・青少年局と同時に人事課や文教施設企画部にも来ていた。これを受けて、スポーツ・青少年局から人事課、文教施設企画部にサポートを強くお願いしてきた。ただ、スポーツ・青少年局には、専門家がいなかったため、J S C の要請を超えて、具体的に必要な人材を自ら提案することは無かった。
- 自分と文教施設企画部長、J S C 理事長で連絡協議会を作り、その下の事務的なレベルの検討会を当時の審議官、J S C 理事クラスで作っていたほか、毎週打ち合わせを実施していたと考える。自分は、オリンピック・パラリンピック招致のための海外出張や根回しに対応しており、具体的な額についての J S C との実務的な詰めは、平成 25 年の 8 月頃から、審議官、課長に任せていた。
- 文部科学省が基本設計費13億円を要求する際に、J S C が外部コンサルタントに委託し、算出した工事費が1,300億円となった。積算根拠については、当時の課長以下が文教施設企画部の知識を借りながら、妥当性を検証したものと思料するが、自分自身も上記の予算額の範囲内に収めなければならないと考えていた。
- 平成25年8月以降、事務次官の下に、スポーツ・青少年局、文教施設企画部及び J S C が集まり、具体的な経費削減を相談する形になった。
- 平成25年8月20日の J S C から事務次官への説明の際には、オリンピック・パラリンピック招致決定前であったことから、オリンピック・パラリンピックが招致失敗した場合についても検討されていた。
- 事務次官に相談し、財務省にも相談をしており、基本設計、実施設計にも上限等の注文

がついていた。しかし、例えば将来の消費税増税や、人件費の高騰については、了解を得た上で、中期計画に書き込み、額もオープンにしている。財務省は、オリンピック・パラリンピック招致が決まっていない段階では、基本設計を認めないという立場であったので、平成 25 年末まで調整を行った。

- 1,625 億円の額が固まった時点では、物価、人件費、資材の高騰や消費税増税分は上乘せし、2,000 億円近くになっても仕方が無いという共通認識があったと思え、抜本的に見直すことは無かった。
- 平成 26 年 2 月には、全国的にゼネコンの不落不調が続いていたことから、早い段階で自分たちも協議に入れてほしいと、建設業協会から文部科学大臣に話があった。その後、文部科学大臣から事務次官経由で、文教施設企画部に宿題がおりたが、その時には手が無かった。その後、国土交通省から話があり、公共工事の品質確保の促進に関する法律が改正されれば、実施設計段階からゼネコンの技術協力が可能となるとのことだったので、上記法改正を待つことになったと聞いている。
- オリンピック・パラリンピック招致を勝ち取るためにいろいろなスペックを付加したことと、通常の改築が一緒になったことに難しさがあったと思う。
- 平成 27 年 2 月 13 日に、J S C から文部科学省に対し、技術協力者・施工予定者の工事費が 3,000 億円を超え、設計 J V の工事費の試算は物価上昇を加味すると 2,100 億円になるとの中間報告があり、何でこうなったんだという感じがあった。その後の具体的な価格交渉を経て、今年の 6 月に J S C から報告があった際には、極力額を圧縮するよう指示したが、これ以上はどうにもならないと感じた。
- 基本設計は、予算書や中期計画に、オリンピック・パラリンピック招致の結果を踏まえて執行すると書かれていたことから、平成 25 年 9 月以降の開始となった。
- 当初は、基本設計 1 年、実施設計 1 年、工期 42 か月と積算していたが、工区分け等様々な原因によって遅れが生じたと理解している。

## ヒアリング概要⑮

【和田 章 東京工業大学名誉教授】

- どのような形のモノでも、大きさを10倍にすると重さは1000倍になるが、各部の断面積は100倍にしかない。このため、重力によって各部に生じる力は10倍になる。この関係から大きなモノを作る場合、小さなモノを比例的に大きくしたのでは成立しない。カマキリと象は草食であるが象の足は相対的にみて非常に太い。これはガリレオ・ガリレイの指摘した自然の原理である。このような原理を知らない人たちが、部材が大きいと言って批判しているように感じる。ローマのサン・ピエトロ寺院の中央の柱の大きさは日本の住宅公団の2DKより大きいことを知ってほしい。
- 安藤委員長もこのことをご存知で、コンペの審査中に「千駄ヶ谷の東京都体育館でも十分に大きな建築である。鳥瞰図を見て分かるように、これが小さな体育館に見えるほど、どのコンペの提案も大きな構造物である。この度のコンペは非常に大きな建築を要求していることを忘れないでほしい。」と言われていた。
- 審査委員会で小職は、コックス案については部材が細く華麗な構造物であり、開閉式屋根を支えるのは無理だと答えた。一方、ザハ・ハディオ案は物理的に可能な案であると答えた。この他に選定された11作品の中で、実現性のあるものは、山下設計と伊東豊雄氏の案だけだと感じている。山下設計の案はシンガポールに最近竣工したものと似ているが最も合理的である。ただ、グラウンド上の空に構造物が常時存在することがコンペの際に不利に働いたと考える。伊東豊雄氏の案はキールアーチの替わりに大きな鉄骨梁または鉄骨トラスが必要である。
- 今回の設計案には多くの議論や批判があったが、耐震設計や台風設計のために共同設計者は非常に苦勞し、コストアップになったことをほとんど誰も話していないし、説明する機会も無かった。
- 自分が任命された技術アドバイザーは相談に乗ることが基本であり、主体的に何かを言える立場ではないと考えていた。JSCの技術委員会は座長無しであったが、もしこの座長に就き、スポークスマンの役が許されれば、事情を知らない人や社会に向かって構造の仕組み等について説明できたように思う。設計チームの人たちも含めて厳しい守秘義務があり、目立つ全体形状のみが社会で話題となり、実現するための具体的な技術について説明する機会が無かったことが誤解を生んだように感じている。
- 江戸時代の末期、葦山の反射炉が作られていた頃、イギリスでは歴史に残る技術者ブルネルの設計によるスパン138mの鉄のアーチ橋が竣工している。これから150年後の日本で、370mのキールアーチは不可能ではないと考えた。設計に関係した技術者からも力学的に不合理との意見は無かった。
- このように、キールアーチは力学的に建設可能であるが、今回のように青山通りを通過して（資材を）運搬せねばならないなど施工上の難しさはあった。お台場に作るのならより容易であったに違いない。

- 2本のキールアーチは230億円と言われ高価であるが、初期の設計要求項目を満足するために考えられた構造部材である。一方で全体の工事費の中で多くを占めるのは内装工事や設備工事である。発注上、公開しても問題が無いのであれば、もう少し詳細な内訳を公開すれば、社会の理解は進んだように思う。このように、コスト縮減のためにすべきことは構造部材でない部分に多くあったのではないかと考えている。
- 工費の問題は別として、ラグビーワールドカップをあきらめて、平成32年1月か2月の竣工で良いならば、技術協力者・施工予定者により、設計意図通り、稼働屋根と可動席も含めて完成できたと考えている。
- 小職もJSCを中心にして、設計JV、技術協力者・施工予定者とコストダウンについて真剣に議論し、設計変更を進めた。これらの技術者の仕事は素晴らしかったと考えている。
- 7月7日の有識者会議に出席したが、それ以前の有識者会議には出席していない。ただし、デザイン競技審査委員会の下の技術委員会や設計者を決める委員会、技術協力者・施工予定者を決めるための委員会に出席した。
- 技術協力者・施工予定者として、大成建設、竹中工務店が選定された後にも、施工を順調に進め、無駄を省くためにジョイントベンチャーにすることを提案した。
- コンペの際、ザハ・ハディド案は1,300億円が出来ないことを、選考委員は分かった上で選定していた。予算と敷地のオーバーを縮減させることを条件に1位として選ばれた。
- 国民の税金の無駄遣いはいけないが、建設現場や工場で手を動かしている何千人の一人一人に給料が届くことを考えねばならない。設計図を固定して、ただ安く叩けば良いという言い方をするのは、間違っていると思う。7月までに行われた建設費積算に間違いが無いのであれば、設計要求を見直し、設計案の修正によってコスト縮減を目指すべきであった。
- 理工学離れが問題視されている。もし、ザハ・ハディド氏の案で本当に作ったとしたら、多くの子供たちに夢を抱かせたと思う。例えば大きな観覧席の工事、屋根の工事等は、多くの子供たちを感動させたと思う。スカイツリーの建設のように、基本的に日本人は建設過程を見ることが好きである。
- 白紙撤回後の新たな取り組みについて伝えたいこととして次の2点をあげる。一点目として、次の設計を進めるにあたり、この2年以上にわたる設計者の努力を無駄にしないようにしていただきたい。二点目として、設計者と施工者が決まりおおよその設計案が決まった段階（平成28年春）で、グラウンドの土工事、掘削、排土運搬等を開始できるような方法をとっていただきたい。平成28年の1年間について建設現場を休止状態におくのは工期短縮のために無駄である。地上の高さを低くしようとする大量の掘削工事が必要になることもあり、景観問題と工期短縮を可能にするために、土工事の先行は重要な取り組みである。

## ヒアリング概要⑩

【川田 耕二 文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課室長補佐】

- J S Cを管理する立場から、平成26年1月31日及び平成26年12月4日の中期計画の変更やスポーツ振興くじ及びスポーツ振興基金等を担当していた。このほか、国立競技場の主担当ラインが多忙のため、運営収支の計画に係る業務については全般的に担当し、国会、予算については必要な時にサポートした。
- 平成26年1月31日の中期計画の変更で追記された「真にやむを得ない場合」は、資材や労務単価の上昇と消費税増税を指すことで合意したものと承知している。
- 予算調整の際には、数字を先に考えて、このくらいだとできるのかを文部科学省やJ S Cに投げかけられて、文部科学省やJ S Cができる内容を持っていくというやり方で折衝していたように感じた。
- 平成26年8月にJ S Cが文部科学省に説明に来た時には、物価上昇や消費税の増加等により、事業費が1,625億円から2,000億円程度に増加するものとの説明を聞いたことがあった。

## ヒアリング番号⑰

### 【株式会社日建設計】

- ザハ・ハディド案の実現はそれなりに難しいものであり、規模も29万㎡と巨大で単独での対応は難しいということで4社によるJVを組んで、プロポーザルを出した。
- 本来であれば、基本計画の前に与条件が決まっているべきである。今回はこの与条件で本当に進めて良いのかについて、フレームワーク設計の中で検討し、並行して設計も進めた。
- JSCと打ち合わせをして設計を進めるのは基本的に設計JVがやっていくことになっていた。JSCと設計JVとの間で話し合いをした内容については、ザハ・ハディド事務所にワークショップで話をし、ザハ・ハディド事務所から意見を伺っていた。ザハ・ハディド事務所は、日本とロンドンに両方チームがあったので、日本チームからロンドンチームに投げかけたり、ロンドンチームが日本に來たりということをしていた。
- また、日本のチームが逆にロンドンに行って、ロンドンで作業を行っていた。平成25年10月から12月ぐらいまで10人ほど設計JV側がロンドンに行っていた。
- ザハ・ハディド事務所の役割はデザインスーパーバイズだったが、一緒にやっていくという感じだった。ザハ・ハディド事務所は、屋根のデザイン以上に、スタジアムの性能を決めるボウルのデザインを主体的にやろうとしていた。
- 8万席という与条件はJSCから言われていた。どんな設計と条件で8万席を入れるのかが一番のポイントであった。座席の横幅の寸法を縮めれば8万席入るが、北京オリンピック・パラリンピックと同じ席幅だと8万席取れないということであった。ザハ・ハディド事務所が一番主張したのは、席幅を何センチに設定するのかということだった。客席の断面構成を3段にしないとこの敷地の中に8万席入らなかったが、今度は最高部の高さが高くなってしまう。高さ制限の70メートルの中に入れた上で、可能な限り周囲への圧迫感を抑え、さらに日影の問題も解消しなければならず、座席の幅と客席構成と高さの調整作業は、フレームワーク設計のかなりの作業時間を占めていた。
- この作業は、ザハ・ハディド事務所だけに任せていたわけではなく、設計JVも、同時にボウルの検討をしていた。互いに、国際標準に照らしたときはこうあるべきというのを自分たちなりの案を作って、調整しながら一つにまとめるというのがフレームワーク設計のワークショップだった。
- フレームワーク設計が始まってすぐに工事費の算出作業をした背景は、デザイン競技で当選したザハ・ハディド案そのままだと要求1,300億円ではとてもできないと予想したことから、設計JVから問題提起したもの。
- フレームワーク設計段階での工事費の算出は、具体的には、BIMを用いて実際に数量を測れるものは測り、その時点で測れないものについては、類似事例から引っ張ってく

ることをやっていた。全部盛り込んでそのまま積算してみると、3,535億円となった。

- 28 項目の V E 提案を出して、どれを組み合わせたら、1,300 億円に近づくかというという提案をした。(V E 案を反映させた) 基準案を 1,350 億円に置いた。基準案はキールアーチのスパンを 250m、開閉式遮音装置無し、立体通路無し、可動席無し、可動ピッチ無しという条件とした。基準案に対して、可動席を復活させれば 1,570 億円、更にキールアーチのスパンを 350m に戻すと 1,740 億円、更に開閉式遮音装置を戻すと 2,020 億円、更に立体通路を戻すと 2,740 億円、更に可動ピッチを戻すと 3,540 億円というように、複数の選択メニューを出して、その中でどうするか問い掛けをさせていただいた。
- もう一つの資料では、逆に原案から性能を少しずつ落としていったときの概算額の変化を示した資料を J S C に出したが、真夏の大会に配慮してスタンドの空調を全部やめるような案は踏み込んで検討するなどの方向は示されなかった。基準案資料と、この資料の大きな違いは、デザインの要素であるスカイブリッジ等に手を付けてまで減額に踏み込むか、なるべくデザインを保持しておこうかという違いである。
- 基本設計の段階に入って、平成26年の1月の時点での基本設計案をベースに概算を算出しているのが2,172億円(解体工事費や区域外の整備工事は除外している)。その後、2,172億円ではまずいという話になって、V E 案を考えることになった。基本設計に入ると、ザハ・ハディド事務所も本件の拠点を東京に移して、設計チームとコミュニケーションが深く取れるようになったというのもあって、設計 J V が400億円近くの V E 案を作り、ザハ・ハディド事務所も同意の下、1,759億円まで下がった。
- 1,759億円に縮減する段階では、ザハ・ハディド事務所からも、面積を小さくしていくこと、プレミアムのボックス席や V I P のレストラン、プレミアのラウンジ等を減らした方が良いなどの提案があり、それらを取り込んだ。
- 2,172億円という数字と1,759億円という数字は J S C にも報告している。
- 1,759億円までは設計 J V で積算したが、もう一段減額をしたいという話があり、当時、発注者支援者が入られていて、一緒に減額を検討する会議にも出ていたが、発注者支援者からの将来早期に優先交渉権者(技術協力者・施工予定者)を選べれば、優先交渉権者から工事費に対して8%ぐらいの V E (減額案) が得られる可能性があるとの意見が採用され、最終的に1,625億円に修正された。
- ただし、上記の1,759億円あるいは1,625億円という工事費は平成25年7月単価ベースだった。平成25年度というのは建設物価が急騰した折であり、工事発注をする時期にもっとコストが上がっている可能性がある。日建設計の建設物価予測システム等を用いて、工事費を時点修正してみた。これによると、上記の1,625億円から1,759億円という数字は、施工者との工事請負契約時点には2,457億円から2,569億円に建設物価高騰の可能性のあることをアラームしていた。これは言い換えれば、建設物価は平成25年7月から15%アップして、そこに消費税が5%から8%の増税分が加わったときは、このように上がる可能性があるということを示したものだ。

- 平成26年6月から平成27年5月に実施設計を行った。平成26年11月に実施設計の中間段階で一度工事費を概算しており、2,112億円で報告をしている。
- 報道を見ると、JSCは2,100億円と説明したとあるが、2,112億円と出したものを基にして、2,100億円と報告したものと考えている。
- この後、技術協力者・施工予定者に選ばれたので、実施設計の中間段階であったが、技術協力者・施工予定者側の概算で幾らになるかをはじめとほしいとJSCが技術協力者・施工予定者側に依頼してはじかれた数字が3,088億円になったと聞いている。
- 実施設計の完了時では、最終的には（設計JVの積算が）2,460億円になった。1,759億円（基本設計に基づく時点修正前の概算）が2,460億円（実施設計後の時点修正後の積算）になった。その上昇幅の内訳であるが、消費税が5%から8%になるので、約50億円増えている。それから、平成25年7月時点単価から比べると、さらに物価が25%から30%上がっていたので、約550億円増えている。工期短縮のための仮設ヤードと残土処分、土が崩れてこないようにする山留等、そういったもので約100億円増えている。
- 42か月という工程が非常に厳しいという話が技術協力者・施工予定者との交渉の中であったことで、工事を後送りするものが決められた。開閉式遮音装置の後送りであったり、可動式のスタンドの後送りであったり、芝生育成補助システムであったり、それらを後送りすることによって、設計JVが出した最終的な工程VEを取り込んだ金額が2,182億円となった。
- これに対して、技術協力者・施工予定者の方のフルスペックの見積額は、設計JVの2,460億円に対して3,384億円、工程VEを反映した結果だと2,182億円に対して3,051億円となった。この結果を踏まえて、JSC、発注者支援者を中心にして、我々もオブザーバーとして参加して、価格交渉を行い、最終的に工程VEを反映した内容で2,520億円となった。
- 公共工事として発注する適正金額は幾らなのかと問われると、2,182億円が妥当だということになる。もちろん、2520億円を含めて3,051億円、あるいは3,088億円という数字が最後まで行くとすれば、一般的な公共工事の入札では不調・不落になる。特に開きが大きかったのは鉄骨工事と仮設の考え方。
- 難易度が高いところはいわゆるSクラスのパブリケーター、それ以外のいわゆるボウル部分で簡単なものについてはHクラスのパブリケーターとして、技術協力者・施工予定者とお互い見積りを出し合って協力した。
- ECIの公募をする際に、参考価格でも出させて競争させるということが今回は無かった。参考価格の提示無しに優先交渉権者を決めたこと自体、早期にコストオーバーをしていることが出てこなかった理由になっているのかもしれない。
- ザハ・ハディド事務所がこういった内容でJSCと契約しているのかは、報道で知ったぐらいで、我々設計JVは全く知らされていなかった。

- 発注者支援者は、試算が出てきたら、この部分をもっと詰められないかと精査しており、発注者支援者と打ち合わせをした上で、絞り込むなどした。また、コストや工期等、様々な打ち合わせがあったので、その仕切りを発注者支援者がやっていた。
- 技術協力者・施工予定者からは、屋根の建て方が難しいので、建て方の工夫や、ヤードを借りないと工期短縮ができないということで、どのぐらいのヤードをどのようにどこに用意するかということの提案をもらった。スタンド工区では、工程短縮するために、鉄骨の部材をどのように作った方が良いかということと一緒に協議して、設計JV側も提案しながら、技術協力者・施工予定者が想定しているファブリケーターが得意としている方法を取り入れること等の提案を受けた。
- 施工に絡む部分では、設計図書にどう反映するか技術協力者・施工予定者に知恵をもらい、図面に落とし込んだ。間に合うものをまず反映し、その後追加で反映した。
- 今回の工区分割は、スタンド部分が大成建設で屋根部分が竹中工務店ときっちり工区が分かれているので、それぞれの技術協力者・施工予定者が別々に工事をやるというシステムになっているが、実際は下ができないと上は作れないし、上のある部分を作って、今度、下が絡んでくるということになるので、いわゆる工事施工者のJVという形に近い工区分割と思う。上下工区分割が工期短縮につながらなかった要因と思う。
- 一番の問題は、通常のECIと言われる発注方式であれば、技術協力者・施工予定者は優先交渉権者なので、その時点でお金に合わないとはチェンジすることができるはずだが、今回は規模が余りにも大きいことと、当時はラグビーワールドカップに間に合わせるという命題の中でやっていたので、その工期を守るためには、技術協力者・施工予定者をチェンジすることは難しかった。
- はじめの1,300億円については、規模が29万㎡なので、坪単価に直すと130万円強であり、直感的にも厳しいと思った。さらに今回の場合、ザハ・ハディオ案は形が複雑で外装も全部付いている。あとは開閉式遮音装置や、当時は可動席に加えてピッチも動かすという話があって、それも費用が加算されるので、1,300億円は非常に厳しい数字と思い、フレームワーク設計で踏み込んだ概算を提示し、関係者に理解を深めていただこうとした。
- JSCからは、1,300億円にどうしても収めろという指示があったというよりは、何を残して何をやめていくかを話し合っていた。1,300億円で必ずとどめないと駄目だということになると、その金額の案で決まるはずだが、それは選ばれなかったもので、結果的にはそのような指示は無かったと思う。思い切ったことをやらないと駄目なのではないかということは、我々の方からアラームは差し上げていたが、JSCからは、キールアーチや立体通路はこのデザインを規定する大きな要素なので、やめられないと言われた。
- 基本設計の図面だけを見せて見積もりを出すのは難しいので、基本設計時に1,625億円を出した段階では見積もりを取っておらず、経験値の数字が入っている。2,112億円のときは、実施設計に入っていたので、いわゆる詳細図というものが出来かかっていたので、それをメーカーに見せながら、これは幾らでできるかという問合せをメーカーにしてい

た。今回の最終の積算方法は、国土交通省、文部科学省にある積算基準に従っているため、その基準に示された単価はそれを採用し、そのほかはメーカー複数社から見積りを取って、最安値を採用して積算した。

- 平成25年11月の1,852億円や平成25年12月の1,699億円等の数字は、我々が作ったという記憶は無い。実は新国立競技場整備計画経緯検証委員会の資料を見て、この数字が出ていたと初めて知った。1,852億円から1,692億円という数字がどう出てきたのかというのは分からない。
- 平成25年8月にいろいろな数字が出ているが、平成25年9月のオリンピック・パラリンピックの決定の時期との数字を出すタイミングに対して、JSC側から、この期日に概算金額がほしいという指示は特に無かった。

## ヒアリング番号⑱

### 【株式会社山下設計・株式会社山下ピー・エム・コンサルタンツ】

- 私どもはオリンピック・パラリンピックの誘致が決定する約2週間前から、発注者支援業務をやっている。年度ごとの契約である。
- その契約の約款については、通常JSCが使用している工事監理契約の約款がそのまま使われている。
- 単独でも良かったが、JVでやった実績がたくさんあったので、その方がプラスになると思いJVで出した。また、土木の部分を担当してもらっている建設技術研究所がJVに入っている。
- 設計図書等の確認と、関係機関等との協議等への支援が主たる業務だった。そのほか、発注者との会議体の中で、議事録のフォーマットや資料のセキュリティレベルの設定、課題を管理していく課題管理のルールをどうやって作っていくかというような、発注者の手が回らない仕組みを作っていくことを業務としていた。
- 工事費について、当初の1,300億円は一切感知していないもので、なぜ1,300億円にしたかは分からない。ザハ・ハディド氏の絵を見た瞬間に、1,300億円には収まらないなど直感的に感じた。ただ、コンペというのはルールを守っては当選しないというのが常識になってしまっている。
- 平成25年8月30日からの契約なので、3,535億円という数字は感知していない。この資料の作成には関わっていない。
- 平成25年9月以降、これまで検討されてきたフレームワーク設計の内容を把握するところから業務はスタートしている。平成25年12月27日の1,692億円ないし1,625億円という試算については、それが決まったところで伺い、経緯については直接的に関わっていない。
- 平成26年2月ぐらいに設計JVから工事費というのが出てきたところで、現時点で公表されている1,625億円という額にどのように収めていくか、ということで、コストに関して設計JVとJSCと一緒に協議に入った。
- 仕様書上、設計者が作る概算書や積算の根拠資料等を確認する業務になっているので、我々が何か試算するというよりも、出てきたものを確認してコメントするという業務になる。例えば数量であれば、図面等に対して、その数字をひもとして、質問事項があれば、JSCを通して設計者に聞き、納得できないところがあれば指摘をして直してもらうなどのプロセスになっていた。
- 単価については、平成25年7月単価からずっと動かず、固定化されているので、その後の物価の上昇等の突っ込んだ議論はしていない。

- J S Cの体制が手薄だったので、専門家として、このようなことについても検討した上で判断すべきじゃないかというアドバイス等をしていた。
- 毎週1回の定例会議は当初はJ S C 5名程度と発注者支援者10名程度で行っていた。文部科学省が当該打ち合わせに入ってきたのは今年の5月1日から。
- コンストラクション・マネジメント業務としてほしいと申し上げたが、J S Cでは発注したことがないということで、発注者支援業務としてやることになった。
- 印象としては、コストよりも8万人収容の屋根付きのスタジアムをどうやって平成31年3月までに完成させるのかということについてエネルギーが使われていた。
- 30万㎡、1,500億円のプロジェクトをやったことがあるが、それは関係者が民間だったこともあり、決断が早かった。今回の場合は、関係者が多かったので、なかなか決まらなかった。設計J Vも随分困ったと思う。図面が遅れ、ゆるい図面でお金をはじいたため、金額の余裕を見ることになった。
- マスタースケジュールの管理も行っていたので、J S Cにも言って、日建設計の責任者を呼んで、早くやるように言ったこともあるが、設計J Vの方もそれほどスピーディーにできなかった。その原因は、人員が足りなかったことや検討事項が多過ぎたことの両方にあると思う。
- 普通に屋根を架けるのとは違うので、いろいろチェックするということで図面が遅れたと考えているが、おそらく技術協力者・施工予定者が見積もるときにもゆるい図面だったので、余裕を見て価格を入れてきたと思う。その余裕分が工事費の膨らんだ原因の一つと思っている。
- 設計者を交えた定例会議の中で、課題に関する資料を出して、これがどういう検討状況になっているかという確認のための資料を作り、どの項目が遅れているかも分かるようにしていた。この設計定例は、設計者が主催していて、設計J Vと我々とJ S Cの3者で、設計関係の打ち合わせをする会議。
- マスタースケジュールに関しては大きな流れなので、変更が発生した時点で微修正を加えながら管理していくという形を取っていた。
- ザハ・ハディド事務所は設計定例会議に出てきていたが、直接単独でやり取りすることは無かった。
- 平成26年12月以降、実施設計に対して技術協力者・施工予定者の提案を受け入れる場ということで、技術協力会議や技術協力分科会等の形で、技術協力者・施工予定者を交えて、かなりの数の打ち合わせを進めてきた。技術協力者・施工予定者と我々だけでやる会議は、原則は無かった。

- 技術協力者・施工予定者のプロポーザル（に係る審査）については、発注資料の作成の支援という形でやらせていただいた。ただ、発注に関してはJ S Cにて文部科学省、学識経験者、国土交通省等にも確認を取りながら進められた。
- 発注支援、発注方法を議論する学識経験者の会議があつて、それに同席はしていたが、先生方の御意見を聞くという立場で発言するという状況ではなかった。発注方法については随分夜遅くまで、先生方が議論を交わしていたが、公共工事の品質確保の促進に関する法律の改正があつたので、それとの整合性で、発注の時期が決まるということは認識していた。
- 技術協力者・施工予定者は設計に対していろいろ提案をする業務を委託されているので、設計者と技術協力者・施工予定者が協議するのが原則。ただ、第三者がいないと混乱をきたすので、我々が手伝いながら、議事進行や議事録を作ってフォローしていた。お互いの主張を整理して、議論を深掘りしていくことを手伝っているというのが実態で、我々が決めるといふことはしていない。工事費や工期のことになると、技術協力者・施工予定者はできないと言うが、設計者としてはできるはずだということで、「駄目だ」、「できるはずだ」ということを相当夜遅くまでやっていた。
- 業務上、事務局に専念するしかなく、残念だった。例えば、技術協力者・施工予定者を決めるといふときに、金額の上限を設けなかったことについて、J S Cに対しては、上限を設けなくて大丈夫かとその都度申し上げていた。最終的には関係各省や先生方の意見を伺って、J S Cが判断されて、あの方式を取つたので、我々としては何をしていたと問われれば、残念と言わざるを得ない。
- 工区分割の話というのは非常に重要で、何度も話をした。分割方法で4、3、2、5等があつた。水平切りはあり得ないということ随分申し上げた。上の工区は下の工区から足場をかけないとできないので、建設業界の常識ではあり得ない。国家的なプロジェクトだから、上下に切っても、協力し合つてやるだろうという甘い観測があつたと思う。
- 技術協力者・施工予定者の選定も早ければ早いほど、設計の反映ができるので、それは申し上げつつも、いろいろな手続、関係者との調整によって、当初予定していたよりも遅れたのは実態としてあつて、技術協力者・施工予定者が決まってから設計を上げるまでの期間が非常にタイトなので、結局技術協力者・施工予定者の案を入れると設計が遅れるという、堂々巡りになってしまった。もう少し時期に余裕があれば（技術協力者・施工予定者の案を）入れられたということもあつた。
- E C I方式の導入に関しては、様々な発注方式の事例の調査をし、様々な発注方式のパターンがあるということについてJ S Cの相談に乗って答えていた。時間が無かつたとは思ふが、偏つた意見の中で決まっていた気がするもので、もう少し別な角度からの意見も聞いて、判断されるのが良かったと思つている。
- 今回の場合、早めに施工業者を決めたのは、技術協力という点で良い面もあつたと思うが、特にコストに関しては、競争力が働かなかつた。自分たちの座は動かないという認識なので、技術協力者・施工予定者の方が強くなつている。発注側は逃げられたら、平

成31年（2019年）3月が守れないという、不安があったと思う。

## ヒアリング番号⑱

### 【株式会社竹中工務店】

- スタンド工区と屋根工区の両方のエントリーについては社内でも議論があり、これまでも国内ドームを手掛けていることもあるので、屋根工区を選択した。上下に分かれたことで、下の工区に影響されるが、日本の大体のドームをやってきているので、今回ドームとなったときに、チャレンジしないわけにはいかないところがあった。技術協力者＝施工予定者という言葉になっているが、我々は工事金額の提示という要求は一切無く、技術協力者でチャレンジしようかということに参加した。
- 技術協力者・施工予定者の公募のときは、技術的な提案だけだった。また、基本設計図の概要だけで公募がされていた。我々もいろいろ想定して技術提案書を作ったという状態だった。
- 業務が開始された後、実施設計図が出てきて、そのときに参考数量ももらった。ただし全ての数量をもらっているわけではないので、我々で拾った数量もある。
- 自分たちなりに、専門業者から、短期間ではあったが、見積りを出してもらい、試算を出した。設計JVが屋根を幾らと見積もっていたのか、ついこの間知ったところで、当時は知らなかった。その状況で、設計JV、JSC、発注者支援者らと何故この金額だという形で協議していたが、(見積もりを取っていたところより安く調達が可能な)他の業者がいるのだったら、是非紹介してほしいなどの会話を繰り返しながらやっていた。大きな食い違いがあったのは、鉄骨の単価だった。
- 設計側の見積もりについては予定価格に似たようなものだから出せないということだったが、常に出してほしいとお願いしていた。
- 契約をして協議に入った段階では、意見を設計に反映する時間というものはあまりない状態で、なかなか厳しかった。
- 開閉式遮音装置について、ドームの建設の経験の中で、雪でも強風が吹いても大丈夫だと考えられる数値を出して、設計者の中でも見直してもらうなど、品質の向上につながった面はある。
- 工区を分けることについては、メリット、デメリットあるが、開閉式の機構等は二つに割れないので、その会社としての力を発揮するという意味では、屋根なら屋根をまとめてやるというやり方にならざるを得ない部分があったと考えている。各社の得意なところを生かすという意味ではメリットがあると思う。デメリットは、屋根工区もスタンド工区も地面があって初めてできる場所がかなりあり、日本に何台かしかない重機を使ってやらないといけないので、それぞれの工区でどのように施工するかを調整していくのに、時間がかかる場所はある。
- 最初にJVでという要項で出されたとしたら、それぞれの会社で事前にどういうベスト

な体制が組めるかというところから始まっていくので、業務が始まるまでに検討することができ、その分はメリットがあったのではないかと思います。また、全体のプロジェクトを1社でやるには、大型案件なので、受ける側もリスクが出てくると思う。工区分けされないで発注されていれば、当社が1社できつと思えば、最初からJVを模索してエントリーをしたかと思う。

- 日産スタジアムは工区割りで建築、設備と分かれていたが、受注時には当社の幹事工区というのが決まっていたので、取りまとめをして施工した。その際は図面が確定していて、普通の一般競争だった。札幌ドームの場合は大成建設と組んでJVで施行したが、共同で責任をとるため、時期合わせて交互に責任者を決めて工事を実施した。京セラドームでは、スタンド部分は大林組、屋根部分は当社が施工する形で、得意なところを生かした。
- 今回は上下で分かれての作業なので、上下作業の安全性を含めて大成建設と協議を進めて、合理的に進めていた。
- 上下で割られているから、下が遅れたら上が遅れるわけで、そのリスクをどう補填するのかの議論はずっとやっていた。工事保険会社ともお互いに研究しようと言っていたところで、白紙撤回があり、ストップがかかった。
- 有明コロシアムや大分ドームを含めて開閉式屋根の施工は、一発勝負で作るのではなく、モックアップと実験、要素試験が必要である。そういうことをJSCに相談し、一部は認めてもらった。時間が無い中だったので、費用を支払ってもらえるかどうか分からないが、先にモックアップを作って検証はしていた。
- ザハ・ハディド事務所から直接、個別にコンタクトを取りたいという話が来たが、JSCから委託された立場上、設計JVを通して、JSCを通してやってくださいとお願いした。
- 結果として、こういう形でこうだということを早く決めていただければ、次のステップに行くが、(それが無かったので) ずっと(同じステップを) 引きずっていたところがあった。きちんとあるべき姿を早く決めていただくということが建設にとっては大事なことだと思う。

## ヒアリング番号⑳

### 【宿本 尚吾 (独) 日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部企画調整役】

- J S Cでは、都市計画の調整を中心に業務を担当し、本来業務以外で技術協力者・施工予定者との調整にも携わった。
- 文部科学省やJ S Cの間で国家的プロジェクトとしての認識はあったと考える。全体の進捗管理を行う場もあった。
- 建物の構造が複雑であったことや多数の関与者がいたことが、問題を複雑にした。また、工期はセットされているが遅れた時のバッファーが無い、工事費はセットされているがもう少し上がるかもしれないということがあって、プロジェクトマネジメントを行う上で必須と思われる（進退の）判断条件が不確定だったと思う。
- 財源についても、国費、t o t o等があり、主務省である文部科学省においても、予算の天井感について認識が無かったことが大きな問題だったと考える。
- 有識者会議の存在は重かったと思う。スペックについては有識者会議に諮っているのですが、スペックの変更や工事の後送りは有識者会議に報告はしないといけないと考えていた。例えば、ザハ・ハディド案をやめるというような話は、すなわちラグビーワールドカップに間に合わないということであり、そういった大きな話をJ S Cが決断するのは難しいと考えていた。
- 本部長や施設部長は建築のことを分かっている人が来ている。そもそも100億円、200億円ぐらいであればいざ知らず、このようなプロジェクトを担える人は霞が関全体でもなかなかいないのではないかと思う。
- 日本では建築士に対してもフィーが低い中で、（さらにコンサルに近い形の）プロジェクト・マネージャーという職業について、職能として成り立っていないと思う。
- 建築士が行う設計業務について、昭和20年代、30年代であれば官庁の方が設計能力はあったとされている。現在は、民間の設計事務所が育成され、しっかりと社会に根付いており、そこに外注するような形となっている。
- プロジェクト・マネージャーについても、設計事務所を育成したのと同様に、民間の事業者を育成する必要がある、それを行わずに、（プロジェクト・マネージャーの能力を有する）非常に薄い人材層の中で、民間から誰かにJ S Cに出向してもらって今回のプロジェクトを実施してもらうのは現実できなかったと思う。
- E C I方式は、公共工事の品質確保の促進に関する法律の改正（平成26年6月改正、平成27年4月施行）により新たにできた仕組みであるため、法改正される前の基本設計段階で、ゼネコンを参加させることはできなかったものとする。

- したがって、実施設計の段階で技術協力者・施工予定者が参加したのであるが、ザハ・ハダイド案のように難しい建物を建築するのであれば技術協力者・施工予定者を入れて進めるのが一つの正しい形ではあったと思う。
- 本年1月～2月は、技術協力者・施工予定者と設計JVとで異なる数量で積算していたが、5月～6月は、数量調整をしており後は単価の差ということになっていた。単価の差については、感覚的な話になるが、足元で高くなっているという印象があった。今回は鉄骨をはじめ物量が多く、他に仕事がたくさんある中で他の仕事を差し置いて優先的に供給することについて、技術協力者・施工予定者が参画してくれる下請け事業者と調整する中で、価格が高くなっていったのだと思う。
- 今回のスタジアムは、マンションやオフィスビルと異なり、一品物を作るという理解をしていた。

## ヒアリング番号⑳

### 【山中 伸一 元文部科学事務次官】

- デザイン競技については、詳細な報告は受けていなかったと記憶している。
- 平成25年8月20日にJ S Cから複数のコンパクト案を提示された際には、ザハ・ハディド案をやり直すとラグビーワールドカップに間に合わなくなるとの説明を受けたことから、ザハ・ハディド氏のデザインを生かして、1,300億円に近い額に抑えるよう指示した。額については、物価の上昇により幅があるとは思っていたが、その当時は2,000億円を超えることになるということは想定していなかった。
- 東京オリンピック・パラリンピック招致が決まるとマンパワーを増やしてほしいとの要請があり、文教施設企画部から山崎本部長を含め、体制を整備したと思う。
- 平成25年11月～12月に1,600～1,800億円台の規模を検討した段階でも、オリンピック・パラリンピックに間に合わせるためにザハ・ハディド案を縮小した形で、1,600億円台で作ることになった。
- 文部科学省からは、報道された複数の額の広報に取り組んでいた。ただ、前提が異なることを国民にうまく説明できなかったことが、混乱を招いた原因の一つと考える。
- プロポーザル方式を取って、技術協力者・施工予定者が実施設計の段階から入ってきてから、工期、経費の問題が収まらないということで、危機感の元となるような状況が生まれ始めた。
- 1,600億円台から物価上昇を考えると2,000億円ちょっとを超えるというぐらいのところは考えられたが、それを超えるところまでは、想定は余りしていなかった。工期として66カ月という話が上がってきた時点でも、ラグビーワールドカップに間に合わせる前提で交渉を行っており、これに間に合わせるためにザハ・ハディド案で進めるとなると、何を削るのかに焦点が当たることになった。

## ヒアリング番号②

### 【阿部 英樹 (独) 日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部施設部部長】

- ラグビーワールドカップに必ず間に合わすというミッションがあり、早期参加の技術協力者・施工予定者をプロポーザルで選ぶ方式について、議論していた。2か月間の検討の後に、公共工事の品質確保の促進に関する法律の改正を受けて、導入することになった。
- 東京大学工学部の小澤先生に入札手続の制度の形として相談したほか、建築関係は、東工大の和田章名誉教授に技術アドバイザーとして入っていただき、東大生産技術研究所の野城先生とも相談した。
- 技術協力者・施工予定者の公募の際は、上の技術に長けた社と下の技術に長けた社を選びたいということで、2工区に分けて公募した。2工区間の調整は、JSCと発注者支援者がやることになっていた。
- 工区割りについて、4工区は難しいということになり、2工区となった。2工区で縦に割った場合は、東西で段差が8メートルあるため工事の進み方が違って来る、水平で割った場合は上下作業がうまくいくのかということが議論になった。
- 工区分割は、自分と山崎本部長のところで考えた。工期は2か月延びたが、44か月で2,520億円できるというところまでもっていったので、まとまったものと考えている。
- ECI方式については、技術協力者・施工予定者を入れることで最後まで図面ができたという点、不落リスクを避けられた点がメリットとして考えられる。
- 2,100億円から、さらに400億円ぐらい、技術協力者・施工予定者の値段は高くなった原因は、特に東京地区で公共事業が増え、このプロジェクトでは、絶対に工期を守らなければならないという条件が付いていたことだと分析する。
- 工区の分割については、新国立競技場新営工事の調達実施方針策定及び技術提案等審査委員会に諮ってはいるが、そこが決めたということではないと思う。
- 発注者支援者は、工区分けの議論の中にも入っており、アイデアもいただいた。

## ヒアリング番号②③

### 【野城 智也 東京大学教授】

- 平成25年春に新国立競技場建設コンサルタント選定委員会に参加した際に、事務局体制の縦割り構造による当事者意識の希薄さを感じた。
- ザハ・ハディド案をもとに、設計J Vが設計に関する契約上の責任全てを持つことになっていたが、日建設計（構造設計）、日本設計（設備設計）、梓設計（意匠）と縦割り状態で、日本チームの顔の見えるリーダーが不明であった。ザハ・ハディド事務所との関係も曖昧で、物事が決まらず、設計進行が遅延したと推測される。
- ザハ・ハディド事務所から伝聞した経緯情報によると、デザイン監修者に指名後、ザハ・ハディド事務所からみても、設計条件があまりに概括的であるために、まず、デザイン・ブリーフをまとめる提案をしたが認められなかった。また、ザハ・ハディド事務所が作成したB I Mによる3次元の情報が、日本チームに円滑に伝わらなかったとのこと（日本チームはザハ・ハディド事務所とのB I Mデータの授受に多くの労力を要した）。
- 平成26年春にJ S Cから再び助力を求められた際には、設計は遅々とは進行しているが、そのまま入札ということになれば想定される予算で落札しないことは明らかであり、オリンピック・パラリンピックをホストすることが危なくなっていると認識した。
- 敷地条件が厳しく、施工が難しい計画であるため、技術協力者・施工予定者のノウハウが反映する方式を取り入れることで、建設費の圧縮を図るべく、E C I方式を山崎部長に提案した。
- 公共工事の品質確保の促進に関する法律の改正後も、E C Iのガイドラインができるまでは適用してはいけないと意見があったことや公募の官報原稿に字句修正の要求があったこと等「一刻も早く導入しなければならない」という切迫感が共有されなかったことにより、公募が遅れ、結果的には選定された建設会社が設計に加わったのが平成26年12月初頭であった。
- 建設会社は、平成26年5月末に完成した基本設計をもとに設計改善案を提案したが、12月までの間に実施設計が進んでしまっており、参加した時点では相違点の多い図面になっていた。
- 実施設計が遅れ、設計及び工事は未確定であったため、建設会社が原価開示をできるような状況ではなかったと想像される。
- リスク引き当て分を含め、建設会社の報酬率を提案時に明示することを求める案もあったが、協議のなかで公募内容からは立ち消えになっていた。
- 原価開示についても、本来のE C Iに比ベトーンダウンした文言で公募文書が作成されている。その詳しい経緯については、承知していないが、E C Iの政府ガイドラインが

できていなかったことも理由の一つと思われる。

- そもそも、2016年の招致活動では晴海に設置する計画であったオリンピック・パラリンピックのメインスタジアムを神宮に立地させる決定をしたことについて、建築面での実行可能性・課題について、どれだけの検討がなされたのか疑問がある。
- 「てんこもり」の要求条件は、地下面積を増やし、予算圧縮・工程短縮を図る上で、問題があった。
- ザハ・ハディド案が施工上難しいことが深刻に認識されていたのなら、選定直後に、ある種のデザインビルド方式（ブリッジング方式）により、建設会社を選定し、設計早期から参加することも検討されるべきであった。
- 工区を分けることの不合理を「新国立競技場新営工事の調達実施方針策定及び技術提案等審査委員会」の関係者は指摘し、JSCの実務者も同様に認識していた。当初は4工区分割案も提案されたらしいが、最終的には2工区まで減らすことができたと聞いている。しかし、選定された大成建設の施工計画と、竹中工務店の施工計画が整合せず、それぞれがコストダウンのために考えていた方策が採れないことや、工期短縮策がスムーズには決められないなど工区分割した発注による弊害があった。

## ヒアリング番号②④

### 【都市計画設計研究所】

- 平成 24 年 4 月初めにプロポーザルがあり、それに応募した。応募したのは 2 社と聞いている。契約して業務を開始したのが 4 月の下旬。仕様書では基本計画検討作業の中で 7 月ぐらいまでに工事費も出すようになっていた。その後、5 月上旬に急遽デザイン競技の実施が決まり 7 月の頭ぐらいまでに応募条件等記載の要項を決めなければいけないので、建築費及び設計条件に近いものをそれまでにまとめるようにという指示があり、2 か月でやれる範囲で作った。
- 仕様書では、どういう建物をどの規模で造るかという基本計画と、都市計画（地区計画）の手續に係る準備がメインの業務となっていた。基本計画の中に工事費も入るということだった。
- 2 か月の中でやらなければいけないということで、まず規模を調査するため、国内のスタジアムの主だったところの資料を集め、施工者にヒアリングして実際幾らかかったなどといった資料を集めた。平米単価や席数単価を出すなどいろいろ調査した。それから一番規模が近い日産スタジアムの断面図等を参考に、簡単な設計を行い、8 万入る規模の検討を行い、最終的に 29 万 m<sup>2</sup>を出した。
- 日産スタジアムを選んだのは、新国立競技場はデッキを作らなければいけないということもあり、日産スタジアムはデッキが周りにあり、さらにデッキ、スタンド、フィールドの費用が別々になっていたので、ここを中心に作業をした。
- 単価については、単純な平米単価ではなくて、スタンドと屋根その他に分けて設定をした。屋根については大分スタジアム等を参考に、どのぐらいかかっているのかを鋼材の量も確認し、屋根の面積で割って単価を出した。その単価に基本計画で出した屋根面積を掛けて数字を出し、そのようにして出した数字を足し込んで試算している。2 か月しかないなので、事例から出すしかないということでこのような方法で行った。
- 最初数字を出したときは、1,500 億円ぐらいであったが、その当時まで（前招致の際の新設スタジアム）1,000 億円というのが独り歩きしていたので、J S C から口頭で 1,300 億円ぐらいにという話があったので、仮設スタンドを 4 分の 3 にしたり、V I P ルームという超高級な部屋の内装はテナント工事扱いにしたりするなど精査をし、提示した。
- どのような心積もりがあったか分からないが、概算要求の時期でもありデザイン競技の条件等を公表する際に文部科学省等との交渉の中でもろもろあったのではないかと思う。
- 1,300 億円は粗い試算だと J S C に伝わっていたとは思う。
- 最初の工事費は、上下大体 2 割とかはあるなと思っていたが、企画段階は高めに設定しているので、だいたい予算交渉をして削られていって、ほぼ適正なところになるというぐらいの形で積み上げていた。

- 日産スタジアムベースなら 1,500 億円で問題なくできると考えていた。
- 1,300 億円はデザイン競技の募集要項で7月上旬に公表されたので、金額はそれで一段落した。基本計画を精査していく作業があったので、スタジアム内の施設等について、有識者会議の下のWG等の対応をしていた。また、都市計画の手続、地区計画に関して、11月に企画提案書を提出しなければならなかったので、その準備に入った。卵型の単純な形で都市計画の手続きの準備をしていたが、11月だときりぎりデザイン競技案が間に合うということで、最終的にその案を入れる形で企画提案書を書き直し、JSCが最終的に都に提出した。また、デザイン競技の選定委員会事務局の手伝いもしていた。
- 契約時点では平成24年12月末までの契約だったが、ザハ・ハディオ案を調整して基本計画の中に入れるという作業が必要だということで、期間延長と変更契約をして、基本計画の資料作成支援業務を行っていた。また、(翌年度業務において)日建設計JVにどのように基本計画を作ったりしてきたという引き継ぎは行った。
- ザハ・ハディオ案が決まった平成24年11月には都市計画はアウトラインが決まっていたので、絵画館に日影を落とさないなどにより高さが決まっていたので、その中にザハ・ハディオ案が収まるか検証し、どこが収まらないのか、ザハ・ハディオ案に関して縮小してこれなら大丈夫というものを検討した。
- NTTファシリティーズと日本総合研究所を協力事務所にしていた。
- 基本計画では基本設計まではいかないがそれに近い検討をやらなければいけないと思っていたので、最初に仕事を受けたときは、NTTファシリティーズを協力事務所に入れた。
- 基本計画は維持管理費等、事業計画まで踏み込んでやらなければいけないので、日本総合研究所に事業計画を主にやっていただいた。もろもろの施設の管理費を聞いて、平米幾らみたいな形で設定して積み上げた。他にやりようがないから、大体こういう方法でやっている。
- 技術審査は1作品ずつ項目を決めて、チェックをしている。応募作品の提案書にいくら掛かるということを書かせており、ザハ・ハディオ案の場合は、1,000億円弱だったと思う。審査は、感覚的なものだが、○、△、×を付ける。明らかにできるものは○、少し怪しいものは△、そういった付け方をしているので、△がかなり多かった。×は要するに技術的にできないもので、できそうなものはみんな△にする。十数人チェックする中で話し合いながら決めていた。
- ○・×表は、有識者が入っているチームの方で議論していただいた。本当に○なのか、本当に△なのかというのは、全部チェックしながらやった。ただ、金額そのものの議論は出ていなかったと思う。
- 1,000億円を切った提案だったのでザハ・ハディオ案は○だったが、感覚的には2,000

億円近くいくのではないかと、1,300億円では絶対収まらないとは思っていた。できる・できない話で言えば、今回は設計コンペではないので、出てきたものを信用するしかないということで○にはしている。提案（の記述）が1,500億円等になったら、×を書いたと思う。

- J S Cが準備した会場に2週間ぐらい46作品のパネルを置いて、審査委員会の委員が何度か見に来た上で、審査委員会をしている。
- S A N A A案にしろ、2位のコックス案にしろ、それなりにお金はかかると感覚的には思っていたが、設計段階に入った時点で議論があるとは思っていた。ただ、競技の附帯事項等として書かれることは無かった。

## ヒアリング番号②⑤

【山崎 雅男 (独) 日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部本部長 2回目】

- ザハ・ハディド案の審査のときにも文部科学省文教施設企画部参事官という立場で手伝いをしていた。当時、JSCには、いわゆる技術系の職員がほとんどいなかったので、技術支援をしてほしいということスポーツ・青少年局から文教施設企画部に依頼があり、手伝うことになった。
- 1,300億円を積み上げた根拠は日産スタジアムに開閉式の屋根、可動席等を付加して積算している。デザイン競技をする前提に当たって、何らかの数字がなければいけないということで、目安として示したものであるとは認識している。デザイン競技は基本構想のデザイン案を選ぶということに主眼を置いていることと、立候補ファイル掲載に間に合わせるようにデザインを選定するということもあり、非常に短い期間でやっているので、デザイン案を選ぶに当たっては、1,300億円に収まるかどうかの検証は、完全にはできてはいないと思う。
- 1,300億円というのは、平成28年(2016年)の立候補ファイルにメインスタジアムとして晴海のスタジアムを東京都で作るとあり、それが1,000億円程度だと認識しているが、それに開閉式屋根とか可動席を足すと、大体そのぐらいになるのではないかとというように決まったのではないかと推測している。
- 1,300億円と数字が1回表に出てしまうと、やはりそれは上限というように受け取られてしまっているところはあったかと思う。
- 3,000億円が出てからかどうか前後関係は定かではないが、29万㎡というのはかなり広いと個人的には思っており、縮めなければいけないと思っていた。
- 最終的に予算を用意いただくのは文部科学省なので、予算のことについては文部科学省に随時相談はしている。我々としてこれで行こうという決定はJSCだが、最終決定は文部科学省がされていると私は思っている。また、国会であるとか、地域の住民等、文部科学省にもいろいろ外部から質問とか入ってきているので、情報共有していた。高いレベルで決まったものをJSCの一存でやめるという話ではできなくて、そこについては文部科学省に動いていただいて、関与された人のところに説明に行かなければならないし、可動席であっても、単に1つのスポーツ団体が言っているわけだけでなく、いろいろな人が関係している中で、調整する必要は出てくるので、JSCの一存ではなかなか決められず、そういうことについては常に相談している。
- ナショナルスタジアムとしてどういうものを作るかというのは、国が決めて、それでJSCに下ろすということではないかと思うので、8万人をあきらめるときには、国に相談しに行かなければいけないということにはなると思う。大きな方針を決めるのは文部科学省と考えている。
- 平成25年8月20日に文部科学省に報告したときに事務次官から、1,300億円を目標と

してコンパクト案を考えろというようなことを言われていたと思う。このときは、ザハ・ハディオ案でないとスケジュール的に厳しいということも説明したが、キールアーチや立体通路が無いなどザハ・ハディオ案とは呼べないような縮減案もあわせて持って行っていた。定かではないが、ザハ・ハディオ事務所にその当時「これをやめて良いか」と聞いて、難しいと言われたような記憶がある。

- 平成 25 年 8 月 20 日にコンパクト案を報告しているが、オリンピック・パラリンピックが 9 月 8 日に決まって、ザハ・ハディオ案の屋根が動く姿は世界中が見ているということで、1,300 億円を超えても良いかどうかというよりも、ザハ・ハディオ案でいかなければいけないという雰囲気があった。その後、ザハ・ハディオ案を中心に進めるという提案は、文部科学省にさせていただいている。キールアーチや立体通路の 2 つがデザインとして特徴のあるものだったので、それは意識して対応していたと記憶している。
- 平成 25 年 9 月 8 日はメルクマールになっていると思う。東京オリンピック・パラリンピックが招致できなければ、1,300 億円すらも確保できなかったのではないかと考えていた。
- 国立霞ヶ丘競技場の建て替えということでプロジェクトが進んでいたのも、私にはお台場に立てるといような選択肢は無かった。
- ザハ・ハディオ事務所との調整は、基本的には設計 J V がやることになっている。総合調整をするときには、我々に上がってくるということになっている。
- 設計 J V が出した 2,172 億円というのは、ザハ・ハディオ案をベースとして設計はしており、キールアーチのスパンを縮小し、南北のスカイデッキを縮めたりしたところで、積算した数字だったと思う。この数字は、設計の作業の中で、いわゆる出発点みたいなもので、ここからコストを縮減し、材料を替えたりコストを下げたりというような作業をしていた。内部で検討している段階だったので、2,172 億円は文部科学省には報告していない。
- 平成 26 年 5 月の有識者会議には、文部科学省にも説明した上で、平成 25 年 7 月単価、消費税 5 % で、1,625 億円を出している。この数字は、政府部内の調整もあり、J S C の案としていた。
- 平成 26 年 8 月 11 日に文部科学省に報告したのは、物価上昇分は、事業費を建築の躯体、電気、設備等に分けて、その物価上昇率を掛けたものを国土交通省が概算要求で使っているのもので、その数字を使って、1,625 億円が、例えば消費税 8 % であれば、物価上昇分を加味し、1,988 億円になるということを説明した資料。この資料は J S C で作っている。
- 工区分けすることを関係者に説明するときに使った資料は、発注者支援者が作って、理事長まで上げて、関係省庁にも説明したと記憶している。新国立競技場新営工事の調達実施方針策定及び技術提案等審査委員会に示した。発注者支援者と打ち合わせの中で検討している。工区分けはいくつかシミュレーションをしていた。

- 工区分け等の議論については、設置本部内は最終的には自分が決めるが、J S Cの決定になるには、理事長まであげる。最終的には委員会で技術提案・交渉方式でいくということになったので、それを受けて、J S Cとしての最終決定がされた。
- 技術提案・交渉方式は初めての方式なので、国土交通省、文部科学省や財務省にも相談しながら、どういう方式で、実際には法律の文言しかないわけで、ガイドラインが決まっていない中でどうやってこの方式をやるか、どういうスキームでやるかは、かなり検討が必要だった。官報公告に原稿を入れるのに2週間ぐらいかかり、公募手続にも2ヶ月ぐらい掛かった。8月に公告をしていて、10月に決めている。実施設計が始まってから入ってもらったので、少し遅かったのではないかと思う。公共工事の品質確保の促進に関する法律が改正されてから手続きをしたので遅れた。また、ガイドラインができていなかったのも、どういうやり方を推奨するか決まっていなかったのも、手探りでいくしかなかった。
- 日本建築業連合会から要望書ももらっていて、設計段階から施工者サイドを参画させてほしいと言われていた。それで請負契約をしない段階で何かさせることは、文部科学省に相談したが、なかなか難しいため、法律改正は、ある意味、「渡りに船」とも思ってこの方式でやろうと決めた。最近軒並み（工事が）入札不調になっているので、今回も入札不調になる可能性が十分にあると考え、1度入札不調になると3か月遅れていくので、ラグビーワールドカップには間に合わなくなるということを危惧して、この方式にした。
- 発注者支援者とどんな方式が良いか議論しながら決めていった。実際に宮城県の被災地で小澤先生が関与していた先行事例等もあり、いろいろ勉強しながら、こういう方式は取り得るかを小澤先生にも相談しながら決めていった。
- 平成25年11月26日に開催された第4回有識者会議では、1,852億円という数字は、政府部内の調整が進んでいなかったのも、「ただし、工事費概算額は政府と引き続き調整する」ということになっているが、J S Cとして工事費概算額はこのような額になるという考えを示した。
- 文部科学省への説明については、ケース・バイ・ケースであるが、私と理事とが説明しに行くことが多かったかと思う。その理事は技術系ではないので、2人で説明した方が、技術も分かるということで、大体2人で動いていたと思う。文部科学省に行くときは必ず理事長に了解をもらってから行っていた。
- 基本設計のときは、スケジュールが、遅れ気味だった。

## ヒアリング番号②⑥

### 【Zaha Hadid Architects】

- 東京の事務所は4人いて、このプロジェクト担当のみ。ロンドン側のこのプロジェクト担当は、設計のステージごとによって大きさが変わっている。
- 契約は、デザインスーパービジョンという形になっている。コンペの要項だとデザインの監修者となっており、日本側で設計者が選ばれることは理解していたが、良いものを作りたいということから、もう少し関わりたいということで打ち合わせをさせていただいた。最初は、私たちが海外でよくやるプロジェクトのように、基本計画はほぼ私たちがやって、基本設計は例えば7割で地元側が3割、実施設計になると逆に私たちが3割で地元側が7割、工事監理では私たちは1割ぐらいと、最後まで必ず関われるようにすることが前提としてあり、また最初の方で多く関わりたいという説明をした。
- 平成24年の暮れから平成25年の初めぐらいのときは、どれだけのフィーを私たちに払うのかということと、どこまでが私たちができるかということが折り合わなかった。何度かやりとりして、基本設計を2つのステージに分け、基本設計の前半（平成25年8月～12月）はロンドンが主体で行い、設計JVもロンドンに来た。その後、基本設計の後半は日本側に移って続けた。実施設計になってからは、私を含めた4人が来て、最後まで見ていくという形で、段階的に私たちの関わりが徐々に減っていくが、最後まで関わることを前提にしてやった。あとは、フィーとのバランスの中で決めていた。特に、実施設計の前半では、ロンドン側でも5人から10人ぐらいのチームが並行して動いていた。
- 日本の設計監修と言われるのがどういうことであるかという論議は一切せずに、このプロジェクトに対して、設計のためには何が必要かという議論から入っている。ロンドン事務所に来たときに、JSCには実施設計まで任せても十分実力がある事務所ということを理解していただき、その後、本プロジェクトに対して、どのように関わるのかがいいのかを時間をかけて決めていった。
- 日本は、基本設計、実施設計の成果物は、見積図であり、その後デザインアンドビルドで造っていくということをまずロンドンチームとシェアをしていた。それから、コストコントロールができないと実際の仕様が決められないので、調整をしていた。日本の仕組みを徐々に理解してもらいながら、設計JVとは良い形で進められてきた。
- 現実的には概念的な部分が多くなるが、最初の人に分担表を作った。設備、構造に関わることは設計JVのエンジニアがやるが、例えば、インテリアなんかイメージを出すなど、その辺、臨機応変にやった。
- 平成27年の3月末までで1回、実施設計に関する契約が切れて、平成27年の10月着工ということは決まっていたので、契約書上の実施設計が終わってから着工までの間の契約が無くなるのは困るため、コンペのときの合意書の時点からプロジェクトが完成するまで関わるという合意があるので、平成27年4月から平成28年3月までの契約を、前半は設計の延長という形で、後半は工事監理に関わるデザイン監修業務という形で結ん

だ。具体的には、サンプルや製作図のチェック、現場での進行状況のチェック等が入っている。

- J S Cの意向としては、設計 J Vを監修するというのが一番筋道だろうということで、まず工事全体の工事監理を設計 J Vがやって、ザハ・ハディオ事務所にはそれを監理する形で仕事に来る予定だった。
- 一番気になるのは、ザハ・ハディオ事務所のデザインを忠実に再現すると、こういう価格になるという表現があるが、それ自体おかしいと思う。私たちの仕事は、与えられた予算に合わせて、コンペで決まった設計意図をコストに合わせて、機能を含めてどれだけ忠実に実現するかというのが設計なので、コンペに描いた絵を、誰かが 3,000 億円、5,000 億円、1,000 億円と思うと言っても、何の参考にもならない。
- 平成 25 年 10 月の段階では、オリンピック・パラリンピックが決まって、プロジェクトがスタートするという段階だったので、コンペのときは 1,300 億円があったが、一体幾らでやるのかということ J S Cから提示されるのを待っていた。我々は、3,000 億円のオプションを見たが、あのような方法で解決するのではなくて、まず、コンペで作った案をどのように実現していくのか検討すべきと考えていた。つまり、構造を金属で造るのかコンクリートでやるのか、スタンドはコンクリートでやるのか鉄なのか、そういうことを決めないとコストが分からない。そういうことで、3,000 億円という数字には一切耳を貸さずに、私たちは逆に、通常設計のプロセスに早く入りたいと考えていた。そのためには、まずは予算の提示がほしいと考えていた。
- 具体的な工事費の指示があったのは平成 26 年の初めか平成 25 年の暮れぐらいに、1,632 億円ということ J S Cから一度聞いただけ。
- 基本設計の段階では総合定例会議が定期的に行われていたが、その打ち合わせは図面の内容のすり合わせとか、インフラがどうだとかここまで、いつやるなど、実務的な話ばかりで、3,000 億円をどう収めるという話はその場では出てなかったと記憶している。
- 8 万席をどう確保するかという条件、面積を 29 万㎡から 22 万 5,000 ㎡にしたいという意向、可動席や開閉式屋根をどうするのかなどについて話し合っていた。それを確認する形で、ペーパーを平成 26 年 1 月 8 日に頂いて、その中にコストについても、「周辺整備工事を含め 1,632 億円」という形でもらった。
- J S Cと我々だけで話すことがあるが、契約や大きな話だけである。ほとんどの設計の打ち合わせは、設計 J Vを含めてやっていた。「ワークショップ」と呼んでいて、基本設計が終わって実施設計になってくるにつれて、日本側に設計の比重が移ってくると、逆にロンドンのスタッフが来た。日本で言う定例会議だが、最低でも 2 か月に一度、何回も開催している。
- 基本設計について、私たちの方でも何種類もどこを削った方がいいのかというオプションを作って、3 次元ファイルを設計 J V側に渡した。先方から送られてくる図面やいろん

なものをチェックして、やりとりをして、平成26年5月末に成果品になって発表されている。

- 平成26年の前半には、この図面のとおり完成して事業が成り立つのかということを検討する「事業系グループ」と呼ばれるチームがJSCの中にあった。そのチームと平成26年前半は何度か打ち合わせをした。敷地は東西に非常に狭いので、スタンドにいるお客さんが裏に出たときのスペースが非常に狭苦しくなってしまう。そういうスペースをどうやって使うのだろうということを何度も打ち合わせをした。(注：プレミアムラウンジ等のスペースのこと)
- 平成26年の暮れあたりからロンドンでチームがまとまって、議論を行った。そのときは、例えば、3次元ソフトが使えるので、仕上げ面積や、構造についてもラフだが、柱等を入れられているので、短期間にそれなりの精度のものがあったと思う。
- 実施設計の契約が8月からになった。実際は、6月、7月も作業しているが、契約が無いことで定例会議が開かれなかった。実施設計の最初の出だしがややつまづいたという印象はある。ザハ・ハディド事務所としては、設計期間全体の約束があったので、信頼の下で契約期間が空いても作業は続けていた。
- 当初の予定では10月に技術協力者・施工予定者の選定（実際は11月に選定）が行われるということが、もう8月の時点で分かっている、幾つか警鐘を鳴らした。まずは、スキームを読むと、海外でやる場合は、2ステージ・テンダーと言われるが、第1次段階で必ず工事費をターゲットコストとして指定するか又は提出させて競争させるかということで、工事費の縛りがある。それが今回のスキームではなかったということが最大の問題になるということは当初から伝えていた。時期的には基本設計が終わって、すぐの実施設計の段階で入るべきで、ここまで来ているのであれば、後から言われるよりは、設計が終わってから勝負に出た方が良いというのがスキームを始める前に持った印象。JSCからはもう決まっているので、変えようがないと言われた。
- 技術協力者・施工予定者に選べる部分を残しておかないと、自分たちの得意なやり方ではなかった場合、高い価格で返ってくる。ただ、スケジュールの事情からできなかった。免震をやるべきかどうかということも、何度も議論してもらったが、結局構造的なメリットだけで決定された。
- 技術協力者・施工予定者の公募に関する資料について、はじめの版だと設計監修者というのが四角いワークフローに入っていたが、後の版では入っていないのはなぜだとか、実際のコストが釣り合わないし、これじゃ設計に変えられないとか、細かいところも幾つか問題点を指摘した。
- 設計JV内部については、お互いの会社のカラーが違うということや、図面の作り方も違っており、合意形成のために時間がかかっていたという印象があるが、去年の暮れから今年に入っては、毎日顔を合わせるメンバーが固定されてきたので、結果的にはスムーズになっていった。

- 最初に J S C に役割分担を聞いた時に、国立競技場だから、J S C も主務省である文部科学省、政府も全部一緒やっていると説明された。J S C が窓口としてやっているとされたので、それを信じて、全ての連絡は J S C にして、文部科学省に直接話に行くことは無かった。白紙撤回されて、私たちが受け取った書類には、J S C が文部科学省から指示を受けて止めるように言われたとあった。私たちは政府全体の窓口として J S C として接しているのに、文部科学省はこう言っている、官邸はこう言っている、J S C はこう言っているということになり、残念だと思った。
- J S C とは 2 年の間、膝を詰めて話しているのに、問題もいっぱいあったが、それぞれの方とは信頼感を持って進んできたと思う。それが最後に、このプロジェクトがキャンセルされる形になって非常に残念。
- プロジェクトが動き出して分かったのは、プロジェクトリーダーとして引っ張っていく人がいない。私は日本で仕事をしたことがあり、公共事業がどうやって進むかも分かっているのに、それは仕方ないことだとロンドンのスタッフには説明していたが、やはり実際にこれだけのプロジェクトの問題が多くて、コストも工期も大変だということを動かしていくためには、プロジェクト・マネージャーとして、スケジュール、コストをいじれる権利を持っていて、必要なステークホルダーに何を出さなきゃいけない、いつ出すのかということを経営的に言える人がいないことが最大の問題だった。
- 意思決定を変えないといけないことがあるが、その意思決定を変えるすべを持ってないということを経営的に言われると、私たちは困ってしまった。例えば、8 万席をどうするか、コストの問題になってくれば、可動席や開閉式遮音装置をどうするか、コンサートをどうするのかとか、博物館とかフィットネスとか、いろんな機能について、過剰であればどうするかという提案をしても、いや、これはもう決められた条件なので変えられないと言われた。また、座席空調等もやめたらどうかと言ったが、有識者会議で決まったので変えられないと言われた。
- 今年になって 3,000 億円という数字が技術協力者・施工予定者から出てきて、大手をしないと合わなくなった。その高いコストの原因は、デザインじゃなくて、マーケットの理由なので、調達方法を変えるとか、そういうことを変えないと実現できないものだが、平行線に進んでしまったのも問題だった。
- オリンピック・パラリンピックをやるためには、こういうことをやらないといけないと言っても、J S C は、オリンピック・パラリンピックは東京都と組織委員会がやるということで縦割りを崩そうとしなかった。
- 白紙撤回をした根拠というのは示されていないので、どういう設計をしてきたか、新たなプロジェクトの問題点は何かというプレゼン資料を準備していて、今週中に発表する予定。どう考えても、新しい案の方がリスクが大きい。予算を大きく削減する必要があるから、考え直してほしいということはあるとは思いますが、それであれば、検討を始めた 1 か月前に私たちに話していただくのが筋であって、それを別な形で検討しておいて、そちらが出来そうだからという曖昧な理由だけで、急に全てキャンセルするのは理不尽。

- あのデザインが実はあの場所の景観に大きなインパクトを与えない解決法だという自負がある。他の建築家が全く応援してくれなかったので、ザハ・ハディド氏は残念がっている。
- テレビ局がJ S Cに問い合わせ、キールアーチのコストが230億円と答えていて、それが正しいと分かっているのに、他の数字が使われていたり、報道に倫理観が無いのが今回問題となっている。私たちも早い段階から、こういう設計で良いところがあるとPRをしたかったが、J S Cがなかなか動いてくれなくて、その辺は残念だったと考えている。
- あの絵を出して選ばれている限りは、あの絵の延長にあるものを作らなければいけないということなので、例えば、外側のスカイブリッジについては、実際は仕上げだけあって人が行けないとか、部分的にしかいけないようにするということはあるかもしれないが、アーチを含めた大きな構成を変えるということは現実的には無かったと思う。

## ヒアリング番号⑳

### 【大成建設株式会社】

- 今回、上下に工区を分ける条件で公募が出されているが、技術的にはやれないことはないと思う。ただ、今回、工期が非常に短い中で、高さもある大きな構造物を施工するという意味では、上下に分けると、施工上の安全という観点から非常に配慮が必要であると感じていた。そこについては、技術支援業務の段階から、屋根工区と密に施工計画の調整をしていた。
- 同じ敷地の中で、上下で技術協力者・施工予定者が2つ入ってくるという例はあまり無いと思う。本来であれば、1社で全てやるのが一番ロスが少ないが、規模が大きいので、次にJVということもあるかもしれない。例えば、東西のエリアで分けるなど、いろいろな方法が考えられると思う。ただ、今回、屋根を竹中工務店、スタンドを大成建設になったが、最初はそれぞれの工区のエリアの考え方において非常に難しいものがあったので、このやり方が正解かどうかは、もっと大きな議論としてはあるのかと思う。実際は、安全関係が竹中工務店との協議中で難しく、安全を優先すればオーバーラップできるエリアが減るし、勝負をかければ安全のことで多少危険も伴う。それはJVにしても消えることではない。正直言うと、かなり良い関係で竹中工務店との施工調整は進んでいて、実質は一緒にやっているというような状況にはなっていた。
- 平成26年10月31日に選定いただいてから、技術協力業務の契約をするのに1か月近かった。1か月近くをロスしてしまっているのもう2か月、3か月でも早く参画できれば、いろいろな課題についてJSCや設計JVとしっかりと協議をする時間があつたとは思っている。
- もともとの公共工事の品質確保の促進に関する法律の考え方、あるいはECI方式の考え方にのっとれば、仕様確定ができない特殊な建物に対して、早期参画ということを狙っていると思う。そうならば、やはり基本設計が固まった段階で、工期、工事費、工法的な考え方の大半の方針が決まってしまうので、欲を言うならば、遅くとも基本設計が終了した段階ぐらいで参画させていただくのが、手戻りも無く、合理的な計画に結び付くと思う。
- 今回期待された役割は、当初はラグビーワールドカップに間に合わせるべく平成31年3月末に工事を完成させるということと、工事費縮減につながる技術提案を提案していくことが大きな役割だったと認識している。
- 技術提案した時に開示されている資料は限られていた。技術協力者・施工予定者に選ばれてから、その後に開示された資料を早急に読み込んで、平成31年(2019年)3月末に間に合わせるべく、頂いた実施設計図だと本当にどれくらいかかるのかや工期短縮の提案を伝えた。与えられた時間の中では、ベストに近いことはしたと思う。
- 本来は、全体の費用を早期に把握し、目標金額に向かうとともに、競技施設として省けない機能は必ず守らないといけない。実施設計が相当進んでいたのも、工事費縮減につ

いて提案できる数も限られていた。ただ、人工地盤の機能を保持しつつ縮小する提案あるいは施工と構造計画の合理化を目指した工法の提案等、一通り、我々の目線でチェックした上で、何らかの提案をした。工期と工事費の命題については、調達や、安全で実現可能な施工計画を立てるところは、我々のノウハウを示して、現実的に可能なところを伝えられたと考えている。

- スタンド工区から工事が始まって、途中で屋根がメインとなり、スタンド工区はスタンド本体の外周部をやり、屋根が終われば、フィールドピッチの工事をやるという大きなステップが3ステップある。第1ステップから第2ステップへの引き渡しの仕方、第2ステップから第3ステップの引き渡しの仕方をいかに効率よく短縮するかだとか、施工計画については密に打ち合わせした。
- 私たちも竹中工務店も、JSCと直接協議をする場面もあるが、全体で協議しないといけないところについてはJSC、大成建設、竹中工務店との打ち合わせ場面もあった。竹中工務店と私たちだけの事前調整も週に1回から2回ぐらい行っている。メール等のやりとりもしているが、メールだけだとお互いの議論が深まらないので、顔を合わせた打ち合わせをやらせていただいていた。
- 私たちも建設会社として、協力業者、下請企業、建設に従事されている作業員がいるので、適正な価格でないと工事ができないとなったときには、発注者は事業の見直しをされると思う。そういった場合に、技術協力者・施工予定者がいれば、その設計見直しに対してどれくらい効果があるのか、早い段階から対応できる。
- 短期間の中で2つの工区ともやるのは、人員の関係もあって、難しいという判断になった。屋根の方は技術力がすごいというアピール力があるが、スタンド工区の方がいろいろな機能が詰まっており、着工した後も発注者に対して密な支援をしていかないといけない。スタンド工区の方が責任は多いだろうということで、スタンドの工区の方を選択した。
- 施工途中段階で建物に対して悪さをしないかなど、地震があっても、施工途中の躯体が危険な側にいかにいかないとかというのは、私たちがそういう状況を、構造設計と話をしながら、技術的な提案をしないといけなかった。
- JSCが新国立競技場整備計画経緯検証委員会に提出した資料で、設計JVの見積もりを初めて知った。
- 私たちが出した見積もりも金額も、基本的には近々の市場単価、実勢単価に基づいて見積もりをしているので、市場に比べて非常に高いものではないと認識している。しかし、もう少し時間をもらえば、合理的な調達をすることによって、少しでも下がる余地はあるだろうと思っている。見積もりについては、技術協力業務の中に、概算金額を出す時期と精算見積もりを実施して出す時期が明記されているので、その時期にしたがって出している。
- 物価上昇分は特に見込んでいない。官庁工事の場合は、物価スライドの条項があるので、

それを適用する条件があるので、過度に上乘せをしたり、そういうことは必要ない。

- 複雑な建物なので、工事实績で分からない単価については、専門工事業者に見積もりを取って、建設会社として精査した上で見積書に反映させている。
- 設計 J V の出した数量と何割も違うということは無いと思う。ただ、これだけ大きな建物なので、数量の拾い方、考え方が違えば、例えば数パーセントの差があっても、間違いという範囲にはならないかと思う。
- 最初の見積もりは平成 27 年 1 月に渡っていて、設計事務所が数量を指定されたものに対して見積もりを行った。3 月 2 日に新しい図面を入手して、当社として担当するエリアの数量を拾ったものに対して積算を提出した。6 月に工事費協議を、設計 J V も含めて J S C と開始し、協議の中でスタンド工区として 1,570 億円を目標に基本合意をしたというのが正直なところ。実は協議は続いていて、白紙撤回の話がなければ、引き続いて 8 月末まで、J S C、設計 J V と 1,570 億円で基本合意できるような条件を詰めるという段階だった。あの時点で完全に全てクリアになっていたわけではない。1 月の時は数量自体は設計参考数量値だが、平成 27 年 3 月に出したものは、主要なものについて（数量自体）はそれほど乖離してなかった。
- もう少しこうやれば下がるというような質問に対して、理由を説明させていただいた。工事費協議している中では、発注者支援者からは工事費的なものの提示は無かった。
- 竹中工務店が遅れたら、我々が困るものもあれば、逆に我々が遅れると竹中工務店に迷惑をかけるし、そもそも遅れが生じた段階で、プロジェクトの目標竣工日に間に合わないから、そういうことが起きないようにするために、お互いの工区の引き渡し条件等を打ち合わせで決めていった。リスクは目をつぶっている。週に 1 回から 2 回、双方の人間が集まって密に協議していたので、そこを見込む必要はなかったと考えている。実際はそのリスクをお互いが見始めると、非常に難しくなる。そのため、リスクはあるが、信頼関係の中で取り組んでいる。仮に我々のミスで何かが遅れて竹中工務店の工程に影響が出た場合、そこで協議になる。竹中工務店が工程促進のために人員を増やすとかあれば、そこにかかった費用は、場合によっては我々が支払わないといけなかもしれない。先ほどの物価スライドも工事費が高騰したような場合は協議をさせていただく。
- ザハ・ハディド事務所とのやりとりは特には無かった。
- 私たちが提案したものに対する決定や手続について、民間に比べて時間がかかるなということを感じることはあった。当社のトップと理事長とスタート時点で打ち合わせをして、方向性を決める会議はあったが、実働部隊の会議に出てくるトップは、山崎本部長か鬼澤理事。理事長とは打ち合わせできない中で、本部長に基本的な方針をお願いして会議を進めていた。発注者支援者にコントロールいただきながら、40 回以上工程等について打ち合わせをしてきた。今回のように、組織が大きくて関係者が多い中で、決定するのに非常に苦労していると感じており、工事費や工程の最高の責任者という方が、現場で舵を取るのには難しかったというのはある。

- いよいよ上のメンバーで詰めないとまずいと危惧をしていたため、本部長宛ての「新国立競技場新営工事に係る工期の回答のお願い」という文書を出した。
- 技術協力の基本協定書が作られていたときに、「甲が定める目標工事の額の範囲内」という言葉があるが、その額は書面で提示されておらず、口頭でも聞いていない。

## ヒアリング番号⑳

### 【鬼澤 佳弘 (独) 日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部担当理事 2回目】

- 予定では(平成25年)10月から基本設計に入る前提で工程が組まれており異動の内示を受けたときにまずは予算面で財務省の了解を取るのが仕事だと言われた。
- 本部長から1,625億円で収めるには、基本設計の中でいろいろ工夫しながら実現可能な設計を作っていかなければならないという話は聞いていた。
- 技術提案協力方式についてはJSCの山下部長から阿部部長に代わる2代にわたって検討していた。もちろん文部科学省や公共工事の品質確保の促進に関する法律を所管している国土交通省にも相談していた。最も重要だったのは、入札不調を防ぎ、早めに施工予定者を確保して工期に遅れないようにすること。事前に建設業連合会からも設計段階から参画したいとの要望をもらっていた。
- (2工区分割について)特に難しかった開閉式遮音装置や可動席を実現できる最高の能力を持つものを選ぶということで考えていた。
- 意思決定についてはJSCの外に出るものについては、原則全て理事長に相談、了解を得てからやっていた。理事長が事前に了解をとってほしいというスタンスでもあった。
- JSCの中の役割分担としては建築関係については山崎本部長が、経営判断を要するのは担当理事が理事長を補佐する形で関わっていた。どういう形や方式で調達するとか、法的な問題を中心に担当していた。
- ザハ・ハディド案を変えるかどうかというのは最後の段階まではそもそも俎上に上がるようなことは無かった。最初に3,000億円という見積もりが出た時にどうするかというオプションはあったかもしれないが、オリンピック・パラリンピックの招致時期と重なっていた。
- ザハ・ハディド案を白紙に戻せないかという話が最後にあったときは、白紙に戻すと少なくとも基本設計の途中からやり直す必要があり、ラグビーワールドカップに間に合わせるのが必須という前提だったので、難しいと説明した。ワールドカップに間に合わせるために技術協力者・施工予定者と厳しい交渉をして、開閉式遮音装置や可動席をあきらめても工期を短縮することにプライオリティをおいてやっていたのでまたデザインからやり直すというのは難しいとの判断があった。コストの圧縮の努力はするとしても半減する、1,300億円にするのは難しいと思っていた。
- 就任した時には1,852億円という数字があった。コスト圧縮に努める一方で、財源の問題が片付かないと基本設計に入れられないということがあった。財源の問題は国と都の関係でやっていくものと思いながら(JSCとしても調整に)協力していた。基本設計に入るに当たって予算は、自由民主党の無駄撲滅PTを経て1,625億円とされた。

- 有識者会議は3回目まで非公開で開催し、4回目以降は公開で開催している。メディア、建築家、旧国立競技場を守りたいという方々から様々な意見が来ていたので意思決定や判断のプロセスをオープンにする場にしたいとの思いがあった。意思決定や判断のプロセスを示す場として位置付けていた。
- 有識者会議ではあくまで事務局として説明し、質問があれば答えるという立場だった。ただ、有識者会議は理事長の諮問機関。
- E C I 方式については有識者会議に資料を諮って決めた。資料作成時には文部科学省文教施設企画部の契約担当や国土交通省の制度設計を行った部局等にも相談した。
- 工区分割ありきということではなく、開閉式遮音装置や可動席が難しいだろうということがあって、これらの施工について最も技術力がある者を入れるということになり、縦に割る、横に割るといった議論はあったが、そういう割り方であると左右同じスペックとなり最高の技術を入れる上で意味が無くなってしまうので、上下に割るということになった。工事段階の調整を円滑に進めることについては、問題意識は持っていたが、割っても大差は無いただろうという判断をしていた。実際は必ずしもそうはならなかった。
- ザハ・ハディド事務所からは日本に来てもらって一緒にワークショップをやっていた。取り入れられる意見は基本的に取り入れるというスタンスでおそらく6～7割は取り入れたのではないかと思う。どうしても設計に間に合わないものは取り入れなかった。例えばザハ・ハディド事務所はバックスタンドの内装や博物館、コンベンションセンターは無くても良いと提案していて、2,520億円の段階では基本的には無くなっていた。キールアーチをトラス構造にするといった話があったが、設計が間に合わないということで見送られた。また、駐車場スペースを付置義務以下に減らすということもあったが、それは、難しいということで取り入れなかった。
- 技術協力者・施工予定者とザハ・ハディド事務所とは直接関係を持つ契約にはなっておらずザハ・ハディド事務所の意向は設計JVを介して伝わる形。ただ、例えば固定屋根に使用する膜について、ザハ・ハディド事務所は全体を透明膜にして統一感を持たせたいと考えていたところ、それをすると技術協力者・施工予定者が工期に間に合わないということ、コストの問題もある中で、南面のみ透明膜にするという話を（技術協力者・施工予定者の一つである）竹中工務店とザハ・ハディド事務所で調整した例はある。ザハ・ハディド事務所との調整の場にはJ S Cの者が同席していた。
- 有識者会議は理事長の諮問機関として設置されたので決定機関ではないという認識は共有されていた。有識者会議の意見を踏まえて、理事長が最終的にJ S Cの意思決定をして進めていくというプロセスだった。

## ヒアリング番号⑳

### 【藤原 誠 元（独）日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部担当理事 2回目】

- 公募の要件として1,300億円ということを掲げているので、当然のことながら1,300億円を大きく飛び越えるようなことはあり得ないと考えていた。応募側がどう受け止めるかまでは知らないが、1,300億円という数字が過去の日産スタジアムと比較しても過大な数字とも過小な数字とも思っていない。いい加減な数字ではない。
- デザイン競技の審査のプロセスにおいては技術審査で専門家が各項目をチェックしており、文部科学省の文教施設企画部からもそれなりに専門性のある人達が協力していた。ザハ・ハディド案は900億円だったが工事費に大きな問題は見当たらず、専門家もおかしいと言わない以上、発注者としてはその段階においては妥当な数字なのかと思っていた。今、あの時本当にあのデザインでこの金額に収まるのかという話をする人もいるが、少なくとも審査の委員会の席上、そういうことを言った人は一人もいなかったと記憶している。ザハ・ハディド案の工期は○であり、だいたい金額内に収まると思っていた。
- 絵（デザイン）から正確な数字が出るとは誰も考えてはいない。ある意味概要であって、正確な数字は基本設計をやっていくプロセスの中で出てくると思っていた。
- 少なくとも審査委員会のプロセスの場において1,300億円よりはるかにかかると言った声は公式・非公式問わず一切無かった。平成25年7月2日に日建設計の主任研究者から1,700～2,000億円ぐらいかかる可能性があるという話をされて初めて1,300億円を超える数字を認識した。ただ、1,700～2,000億円ぐらい良いのではないかということをお我々は全く考えておらず、1,300億円で実施しようとしていたものが何故そこまでかかるのかということでさらに設計JVに対して精査をお願いした。
- 次に8月2日に最高で3,500億円、最低でも2,320億円という数字を設計JVからもらった。そもそもザハ・ハディド氏のデザインはお金がかかりすぎるので、ザハ・ハディド氏のデザインはやめて違うデザインにするか、ザハ・ハディド氏のデザインの中で金がかかる部分を取り除いてやるかというような提案を8月5日に文部科学省にした。1,300億円に無理矢理収めようという形での拘泥はしていない。1,300億円という数字はある意味合理的だと思っていたので合理的なものを作るのに、そもそもスペックの変更等を含めてできないかということをお私は考えていた。
- 平成25年9月に入るとオリンピック・パラリンピック招致に成功したということの中で、暑さ対策等様々な要素が必要となるということで、1,300億円に収まらないのではないかということと、オリンピック・パラリンピックのメインスタジアムになることを考えれば多少1,300億円より上振れした数字でも世の中の理解が得られるのではないかという認識はあった。その場合であっても2,000億円を超えるような数字は他の前例を見てもあり得ない話ということで議論をしていた。
- 平成25年8月に3,000億円という数字が出てきた時にコンペで2位となったコックスアーキテクチャーの案に変えるということもあるのではないかと、あるいはザハ・ハディド

案にこだわるのであればサグラダファミリア方式で2020年段階ではお金がかからない途中段階のものを作って、いずれは完成させるということを考えるべきとの議論をしていた。

- 文部科学省との平成25年8月20日の工事費に関する協議では事務次官から1,300億円を抑えるべきとの指示をもらった。
- ザハ・ハディド案のキールアーチと開閉式屋根を外すべきという議論はしていたが、文部科学省からはやはり（双方入れた案で）やるべきという指示があったので、その前提であれば1,300億円では足りず、JSCとしては2,000億円に近い数字になると申し上げていた。1,300億円、1,600億円という指示があっても、前提の与条件がある限り、受けられないということで、9月20日頃には1,867億円という数字を出した。
- 平成25年8月23日事務次官との打ち合わせで、可動式屋根、座席、フレームは前提として検討しろという指示をもらったが可動式屋根ということはキールアーチを含む骨格を残して検討しろという指示だと思ったので、ザハ・ハディド案で単価を落とす方向で検討することとなった。
- 可動式屋根を残すなどの議論をしていた時はオリンピック・パラリンピック招致の最終段階であり、その時点で抜本的な見直しは難しいという判断があったのだと思う。事務次官からも9月7日前に具体的な縮減案を検討するのは難しいという話があった。総理も含めてIOCにザハ・ハディド案でプレゼンしていたのでその時点でザハ・ハディド案を捨てるわけにはいかなかったと思う。
- オリンピック・パラリンピック招致後もザハ・ハディド案の中でどの程度縮減できるのかという議論をしていて、9月20日に設計JVとの打ち合わせの結果1,867億円という数字を事務次官に提出した。事務次官からはこの数字だと財務省との関係で非常に問題があるから、至急財務省との調整に入れとの指示がスポーツ・青少年局にあった。
- 8月の段階でザハ・ハディド案ではコストがかなりかかるという話を文部科学省にしていたので、もしそのまま在任していれば（注：9月30日に藤原氏は異動）、1,300億円という数字では与条件を変えない限りは嘘をつく数字になってしまうので、きちんとこれだけかかるということで、その要素を除かなければ金額は下げられないという議論をしていたと思う。
- 8月12日にザハ・ハディド氏のロンドン事務所に山崎本部長と行って協議した際、想定1,300億円より多くかかるということで改めて精査をしてほしいと頼んだ。先方としてはザハ・ハディド事務所として工事費について精査中であるという回答をした上で、キールアーチ1本のイギリス・ロンドンのウエンブリースタジアムの工事費がだいたい1,000億円でその3倍がかかるというのは良く分からないという感想があった。その後9月末まで具体的な数字のやりとりは無かった。
- 国立競技場の建て替えについては、もともとJSCで耐震補強をしようという計画があり、久米設計と協議していたと聞いている。ただ改修費自体が700、800億円ということ

でどうしたものかと当時のスポーツ・青少年局としては悩んでいた。他方サッカーのFIFAワールドカップ2022年招致の失敗の際の原因分析として東京都内に8万人規模のスタジアムが無いということがあった。当時はメインスタジアムを日産スタジアムにするということで手を挙げていたが、それがFIFAの理事からあまり評価を得られなかった要素だったということで、東京都内に8万人のスタジアムを作るべきではないかと当時民主党政権の鈴木副大臣やスポーツ議連、当時野党ではあったが遠藤大臣等が議論を始めたということだったと思う。そのうち政治の世界でも声が挙がり始め、それが石原都知事がもう一度オリンピック・パラリンピック招致に手を挙げるという議論とシンクロするような形で、オリンピック・パラリンピックのメインスタジアムとして国立競技場の改修をするという話になったのだと思う。誰が決めたというよりはスポーツ政策の大きな流れの中で決まっていたと受け止めている。

- 有識者会議を設置しようと考えたのはJSC。スタジアムということで特に利用者としての陸連、サッカー協会、ラグビー協会といった関係者やJOC等オリンピック・パラリンピック関係者の意向抜きで作ることはできないということでメンバーを選定した。
- 何かの方向性を考える、あるいは技術的な審査を実施する際にこういった委員会を作ること自体は一般的ではあるが、今回は結果的に人選が重くなったというのは事実。
- 設計JVについてはJSCの方からJVを作れといったわけではなく、これだけ大きなスタジアムなので、1社ではなかなかできないという民間の考えがあって作ったものだと思う。今回の件を受注した日建設計、日本設計、梓設計、アラップジャパンの4社JV以外にも久米設計等のJVが有力な対抗馬としてあった。
- コンペの最初の段階ではデザインビルド方式も議論されていた。ただ、安藤氏と相談する中で、まずは国立競技場が全世界中から注目されるために、良いデザインを世界中から公募しようということでデザインを切り離すこととなった。
- コンペの公募要領については安藤氏や文教施設企画部と相談しながら作った。
- 有識者会議においては公募要領に数字が入っていないが、これは財務省と文部科学省で協議中で、財務省の了解が得られなかったためである。公募要領の了解を有識者からもらうために白紙というわけにもいかないなので、当時口頭で理事長の方からおおよその数字を言っている。
- 設計料については日本の場合工事費の基本設計であれば1%、実施設計であれば2%ということで1,300億円を前提に考えると13億円と26億円、合計で39億円が国としての予算の相場と聞いていた。デザイン監修については、基本設計と実施設計の内数としてその1割ぐらいが目安であるという説明を受けていたので4億円程度。ザハ・ハディド事務所はデザインを決めた後、当然基本設計ができると主張してきたので、事務所の役割はデザイン監修であるとのやりとりをする中でデザイン監修料4億円程度との話をしたところ国際相場から離れているとの話があった。ある意味で先方に気持ちよくデザイン監修をしてもらうために文部科学省にお願いして4億円より少し足した形で出してもらうこととなった。

- 財務省が基本設計に入るためのゴーサインを出さなかったなのでその間には実際には設計者には作業をしてもらうが、フレームワーク設計ということで実施するという事となった。財務省は工事費が固まらない限り基本設計には入らせないと断っていたので業者にはある意味負担してもらって準備を進めていたという経緯がある。
- (8月20日の複数のコンパクト案については) 私が知っている範囲では事務次官までお話しした。
- J S Cでは、担当理事(当時藤原)と河野理事長で話をして理事長が判断して動くという中でその報告を理事会に事後的に行っていた。
- 有識者会議の下に審査委員会があってその下に技術調査員がぶらさがって協議をするという形でやっていた。アドバイザー契約で都市計画研究所も絡んでいた。

## ヒアリング番号③⑩

### 【下村 博文 文部科学大臣】

- 文部科学省は、J S Cのような独立行政法人が24、それ以外の法人等を合わせると100を超えており、自分のところに上がってきている部分については相当細かくやるが、上がってこなければ、それぞれのところでうまくやっているだろうと善意に解釈している。
- J S Cの問題について、このままでは難しいというのが上がってきたのは、平成27年4月10日に解体工事の視察に行った時である。突然、河野理事長から、このままでは2020年のオリンピック・パラリンピックも間に合わない、具体的な金額は提示されなかったものの、予算も1,625億円を大幅にオーバーしそうだと言ってきたとの相談を受けた。
- 平成27年4月10日まで相談が無かったのは、おそらく、J S Cとしては、当事者同士が折衝しながらコストダウンできると考え、2月、3月と調整を続けていたためではないかと考える。
- 平成27年6月の中旬には、ザハ・ハディド氏の案をこのまま続けた場合、建築家の槇氏のグループの見直し案に変えた場合のメリット・デメリットも含めて持っていき、ザハ・ハディド氏の案を変えるべきではないかと総理に説明した。変えた場合に、必ず間に合うかどうかの確証を得られていなかったが、相当のコストダウンにはなることを説明し、総理からも、更に研究するよう指示があった。技術協力の前倒しが可能であれば、このような判断もより早くできた部分があったのかもしれない。
- 平成27年4月10日の河野理事長からの説明の際には、より専門的な人材をJ S Cに送ってほしいとの協力要請があり、国土交通省から1人派遣するなど、体制を作るようにした。これがもっと早く進んでいれば、相当スムーズに行っている部分があったと思うが、J S Cとしては、既に文教施設企画部から人的支援を受けていたところ、その中で対応可能と考えていたのかもしれない。
- J S Cに設置された有識者会議でまとまったことに対して、文部科学省から駄目とは言えないなど、権限の無い組織が幾つかあり、結果的にその積み重ねの中で、それぞれを認める方向で進んでいるということが、スキームのつくり方として課題だと思う。
- 3,000億円を超える設計J Vのシミュレーションについては、自分のところには報告は無く、平成25年10月のマスコミ報道を受けての国会答弁の際に3,000億円を超えそうだとことを知った。3,000億円だけではなく、いくつかの段階的なシミュレーションの中で対応するということも最近になって知ったが、これはJ S Cが自分たちの判断できる範囲内のことと認識していたためだと思う。今から考えれば、本件については、J S Cの能力を超えており、新たなJ S Cにおける何らかのスキームが必要だったと思う。
- 平成25年10月の国会答弁の際には、J S Cからザハ・ハディド氏の案を縮減する必要がある、25%縮減を検討しているとの報告があり、私も当然それはすべきであると考えて

いた。その結果、上がってきた金額が1,699億円ぐらいで、それを更に自由民主党の行革推進本部に説明し、最終的に1,625億円ということがその後決まったと、J S Cから報告を受けた。

- 1,625億円の報告を受けた後は、槇氏の案を検討する時まで、ザハ・ハディオ案をやめるという選択肢はほとんど無かった。また、ザハ・ハディオ事務所からコスト削減の提案があったことについては、報告を受けていない。
- 解体工事の入札不調等の報告は随時あった。特に問題になっている話では無かったため、相談ではなく、あくまで結果報告という形であった。
- 数字が乱高下しているように見られたことに関しては、J S Cがその時、その時、丁寧な説明責任をすることによって国民に理解してもらうという努力が、今から考えると足りなかったのではないかと思う。
- 2,520億円でやむを得ないと思った段階では、工期が間に合うと確信を持てる材料がまだ無かった。今年の7月17日に総理のところに行って、見直しをした際には、ラグビーワールドカップには間に合わないが、オリンピック・パラリンピックには、ゼロから見直しても、工期は間に合うという確信を持てた。
- 東日本大震災の復旧・復興で相当入札が不調になっているという話も聞いており、人の確保の問題、人件費の問題、建築資材の問題等もあることから、単純な物価上昇では対応できないような額になると思っていた。ただ、他国あるいは国内の競技場の金額から見ると、1,300億円から1,695億円でも相当な額だと思っており、当然その程度の範囲内で収まるものと思っていた。
- 平成26年8月にJ S Cから文部科学省に対し、物価上昇と消費税増税の影響を考えると1,625億円から1,988億円程度に上昇するとの報告があったが、自分のところには報告が来ていない。

## ヒアリング番号③①

【河野 一郎 (独) 日本スポーツ振興センター理事長】

- J S Cとして、ラグビーワールドカップに間に合わせる事が第一優先事項であったため、それが白紙撤回で無くなったことに驚いた。
- 国立競技場は既に日本スポーツ振興センターの所有物であり、新築ではなくて改築であることから、J S Cでやるように文部科学省から指示があった。個人的には、文部科学省でもあまりやられたことの無いこの規模の競技場を独立行政法人がやるのかなと思った。
- スポーツだけでなく、文化イベントと並列で採算が成り立つような形で、また、日産スタジアム等を参考に与条件を加え、有識者会議に諮った。この時点では、調整中であったことから、文部科学省から1,300億円という額は入れるな、有識者会議が終わってから公募の段階では入れていいという指示があった。
- ナショナルプロジェクトであるからには、新国立競技場を利活用する裁量権を持っている方には、有識者会議に入っていた。有識者会議の御意見を頂戴し、最終決定するのはJ S Cだが、独立行政法人の性格上、文部科学省の了解を得ずに決定ということは基本的には無かった。
- ザハ・ハディド氏のデザインは、オリンピック・パラリンピック招致に関しては、かなり功績があったと思っている。ザハ・ハディド案をそのままやると3,000億円以上かかるとの情報が入った際には、文部科学省にゼロからフルスペックまで7つの案を示したが、オリンピック・パラリンピックが決まるまでは決められないとの回答があったと聞いている。オリンピック・パラリンピックが決まった後は、平成25年9月13日の前ぐらいに、ザハ・ハディド氏のデザインで4から5つの出来形を示させていただいて、コスト削減の指示を受け、1,852億円と報告させていただいた。その後、1,625億円に削減するまでザハ・ハディド案をやめることは考えておられなかったと思う。
- 平成26年1月にオリンピック・パラリンピック組織委員会ができ、I O Cが実際に来たのが4月、正式にやりとりを開始したのが8月だったと思う。テレビ放映や要人対応のほか、世界記録が出て、ドーピング違反の無い施設にしてほしいなどの要望を受けた。
- おそらく平成26年8月に、建設物資の高騰、人件費、8%の消費税率ということで、1,625億円から1,988億円に増額の上で、概算要求してほしいと文部科学省にお願いしていたと思う。最終的に1,988億円は表に出せなかったため、J S Cの役員会や有識者会議には出していない。
- その後、技術協力者・施工予定者から数字が出た段階では、我々は2,100億円ぐらいの試算をしていたが、独立行政法人という性格上、文部科学省の了解を得ずに数字を表に出すことはできなかった。

- 民間的に広報バリューがあるものに関しては、必ず文部科学省に見ていただいて、出すタイミングについてもレベル合わせをしながらやっているというのが現状だと思う。
- フレームワーク設計が始まりコストが議論され始めた段階で、有識者会議のネーミングやメンバーを変えることもあったかもしれないが、技術協力者・施工予定者を決める委員会を別途設置するなどして対応した。
- ザハ・ハディド事務所からのコスト削減の提案については、かなり取り入れたが、印象としてこだわっているところを取り入れていない可能性はある。
- 技術協力者・施工予定者の決定前に、建築7団体とは話をし、意見について対応できるものは聞くと答え、基本的には納得していただいたと思う。
- 白紙撤回の件は、今年の7月17日の16時ぐらいに文部科学大臣から電話をいただき、その日のうちにザハ・ハディド東京事務所にお伝えした。
- 文部科学大臣とは折に触れて面会しているが、平成27年4月10日以外で大臣と膝詰めで話し合った機会は無いと思う。また、毎日新聞の報道について大臣が国会答弁した際に会ったと思うが、報道された額はJSCが出したものではないため、本件について説明する形ではなかったと思う。
- 平成25年8月20日に複数のコンパクト案を文部科学省に示した際に、事務次官から、招致の結果に関係なく、一つの案に絞り込んで、調整に入るとの指示を受けたとのメモがあるが、私の理解とは違う。一つの案に絞り込んでいるのであれば、9月13日に5つの案を示すことは無いはずである。

## ヒアリング番号③②

### 【安藤 忠雄 元国立競技場基本構想国際デザイン競技審査委員会委員長】

- デザイン競技終了後も、相談があれば審査委員会としてアドバイスすることを考えていたが、基本・実施設計作業段階で、コスト、スケジュールといった事業計画の相談は受けていない。ザハ・ハディド氏からは、高さや景観配慮についての相談の連絡を受け、設計チーム・JSCとよく協議し調整を行うようにアドバイスしたことはある。
- 審査は短期間であったため、審査の前に各分野の技術調査員が各提案の実現性を確認し、審査委員の方々も技術調査の結果を第一の判断基準とした。多目的な用途に対応するスタジアムという特殊性の高い建築であったため、結果的に、審査委員それぞれの専門分野の意見を尊重した議論を行う形となった。審査は投票のかたちで行い、審査委員長も他の委員と同じ一票の権利で参加した。審査後に審査講評というかたちで審査の経緯を発表したが、審査過程が分かりにくいという世論に対しては、まずデザイン競技という方式の意義、仕組みから、分かりやすく社会に説明すべきであったのではないかと考えている。
- デザイン監修者というザハ・ハディド事務所の役割、責任範囲も、公共事業である以上、分かりやすく説明される必要があった。日本の設計チーム、事業者であるJSCとどの程度のコミュニケーションが取れていたかは、私は設計作業に関わっておらず把握出来ていないが、自身の経験では、国際的なプロジェクトでデザイン監修者は、ほぼ最後まで設計をチェックしている。ザハ・ハディド氏もそのような考えでいたのではないか。
- 今回のプロジェクトは、プログラム、規模含めて、世界でも類の無いスケールのスタジアム計画だった。経験豊富な国土交通省に参加してもらい文部科学省との共同で行うべきだと初期段階で提言したことがある。現在のように国土交通省がついていれば、デザイン・規模・機能・仕様の調整を行い、見積もり増大の問題も対処できていたかもしれない。
- 今回のプロジェクトを遂行するためには、複雑なプログラムや巨大な規模だけでなく、ラグビーワールドカップまでの厳しいスケジュールも含めて、高い専門性と経験が要求され、デザイン競技への具体的な参加資格については最終的にJSCがまとめた。
- 今回のプロジェクトは誰がリーダーなのかが良く分からない。文部科学省なのかJSCなのか官邸なのか。
- スケジュール、コストも勿論大事だが、本プロジェクトには夢と希望が必要だと思っている。日本の建築は世界最高レベルで品質管理もスケジュール管理も良い。その美点と、約束は守るという日本の信頼感を世界に発信する良い機会であった。そのためにこれまで力を尽くしてきた実務の設計者、技術者たちに対し、関係者の一人として申し訳なく思う。
- 技術協力者・施工予定者を選定したプロセスについては、デザイン競技審査やデザイン

監修者の役割同様に、もっと明快な説明が必要だったと思われる。

- 敷地選定や規模設定、スケジュール等については前提条件として受け取った。ラグビー・陸上競技・サッカーに加え、コンサート等文化的な利用を前提とした規模設定が大きいとの懸念もあったが、スポーツや文化利用の要望を踏まえることで、最終的な条件が定まった。
- 平成 27 年 7 月 16 日の会見で、審査委員長、有識者会議委員として説明すべきことはきちんと説明したと考えている。
- 建設コストについては、さらに縮まったスケジュールを考えると、よりコントロールが難しくなることが予想される。一方で、2020 年オリンピック・パラリンピックは日本という国の前向きなビジョンを表明する良いチャンスだと思っている。それを象徴するような競技場の完成を期待している。

## ヒアリング番号③

【山下 隆幸 元（独）日本スポーツ振興センター新国立競技場設置本部施設部部長】

- 3,000億円になるとは思っていなかったが物価も上昇した。
- （設計JVの選定にあたっては）プロポーザル方式を採用しているが、これは価格だけでなく、設計の実績や技術力を総合的に判断するため。選定委員会はほとんど外部の委員。
- デザイン監修については契約する前にザハ・ハディド事務所と調整をしている。デザインを実現させるためにアドバイスをもらうという意味でのデザイン監修。設計事務所の設計案を提示し、それに対して意見をもらうという進め方について、事前に3者で打ち合わせをして進めていた。最終的にはうまくやっていたと思う。
- ザハ・ハディド事務所の監修料は、建物が大規模であり算定基準が無かったので見積もりをとって算出した。
- フレームワーク設計は設計JVとやりとりしながら策定した。コスト、スペック、スケジュールといずれも満足させる必要があると思っていたので、それを進めることが目標であった。
- ザハ・ハディド事務所には価格が収まらないから削らなければならないという話はしていた。話をするのはJSCからの場合とJSCとの合意の上、設計JVから伝える場合もあった。
- 発注者支援者からは建設工事の発注方式に係るアドバイスはあった。
- フレームワーク設計の遅れは見積もりやコストの縮減、デザインの見直し、ザハ・ハディド事務所との調整に時間がかかったのだと思う。
- （今回のプロジェクトは）事業規模は大きい人がそれなりに配属されており、なんとかかなと思っていた。
- 建設工事の発注方式については発注者支援者からのアドバイスもあって、平成26年の1月～2月頃から検討していた。
- 縮減案についてはコストだけでなく可動席のタイプ、部屋の共同利用化、可動屋根の形状等をどうするかということでJSCからも縮減案を出している。1,852億円を算出した時は規模の縮小や内装のグレードを見直すなどした。
- さらにコストの縮減も含め、基本設計に着手するため、最終調整が終わらないうちに有識者会議をセットし、1,852億円を提示した。

- 1,300億円は難しいだろうと思っていた。1,852億円で一応合意を見て、なんとかザハ・ハディオ案を踏襲して、自由民主党の無駄撲滅PTで絞り込んで1,692億円。コストはもう少し上がってもやむを得ないと思っていたがこれでどうにかするものと思っていた。
- ザハ・ハディオ氏の詳細がなければザハ・ハディオ案ではないと考えていたので変更には了解は取っていた。キールアーチが無いとザハ・ハディオ案ではないと思っていた。空中歩道をやめてしまうかどうかという話もあった。
- ECI方式での改善点が8%というのが（平成26年5月頃に）この時点（平成26年1月から2月頃）でその議論をしたという意識は無い。この時期に検討していた技術交渉提案方式がズバリECI方式ということではなかったが略称としてECIを使っていた。
- 平成26年3月頃の議論では技術提案交渉方式を採用するかどうかの話はあったが、上、下分けるという議論はまだなかった。
- 通常の競争入札で公募をすると不落・不調の可能性があり、工事の着手が3か月程度遅延する心配があった。
- 国土交通省の建設業課に相談をした。その時に営繕部も同席されていた。
- コストについては第三者を交えて妥当かどうか検討されるので、そこで歯止めがきくと思っていたが、コストが削減されなかったのは残念。
- スタンドの仮設等は技術協力者・施工予定者がノウハウを持っているので（技術協力者・施工予定者が加わることで）設計に活かせると思った。
- 7月になるまで白紙になるとは思っていなかった。陸上、サッカー、ラグビー、コンサートを全てやって芝生の育成を考えるという厳しい条件ではあるが、技術力を駆使してやるということで進めていた。

## ヒアリング番号③④

### 【山本 幸男 文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ・青少年企画課専門官 2回目】

- 平成 25 年 12 月に自由民主党無駄撲滅 P T の意見を踏まえ、政府部内に 1,625 億円で説明し、平成 26 年 1 月から基本設計が開始された。(設計 J V がこの段階で J S C に示している) 2,172 億円については、文部科学省は報告を受けていない。また、(平成 26 年 5 月に基本設計をまとめた段階で設計 J V が試算したとされている) 2,456~2,569 億円についても報告はを受けていない。設計条件とした 1,625 億円を超えないようにという指示をしていた。
- 平成 26 年 5 月の基本設計時点では、物価上昇、消費税増税等の影響額がどのくらいになるかは聞いていない。財務省との間では、実施設計の中で工法等を工夫することによってできる限りコストダウンを図ることとしており、J S C には上昇分とコストダウン分を相殺できるよう検討を進めるよう指示をしていたことから、その時点での試算額は意味をなさないからである。
- 基本設計としての 1,625 億円の積算をもらっているのに、仮にそれが違っていたという話であれば、設計者ができないものを出したということになる。
- 平成 26 年 8 月 11 日の(消費税増税分を含めた 1,988 億円について記載された)資料についてはスポーツ・青少年局長まで報告した。財務省にも同様の資料を用いて概算要求の段階で説明している。
- 財務省との間で平成 26 年 7 月から行っていた実施設計の着手に向けた協議では、J S C の中期計画の変更を強く求められたため、同年 12 月に(中期計画変更に係る)文部科学大臣の決裁をいただく際、現時点での建設物価等や消費税増税の影響額を加味した新競技場の整備費は 2,000 億円程度と聞いていることを口頭で説明している。